

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成28年1月4日

【事業年度】 第76期(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社

【英訳名】 JAPAN FOOD&LIQUOR ALLIANCE INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 武司

【本店の所在の場所】 香川県小豆郡小豆島町苗羽甲1850番地

【電話番号】 (0879)82-1705

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務計画部長 杣 義継

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区江戸堀一丁目25番7号

【電話番号】 (06)6444-5293

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務計画部長 杣 義継

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社大阪本
社
(大阪市西区江戸堀一丁目25番7号)
ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社東京本
社
(東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目5番6号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

1. 訂正の経緯

当社の会計監査人である栄監査法人の指摘により、当社元代表取締役会長（以下「元会長」といいます。）への便宜が図られている疑義が生じたことから、平成27年8月、当社と利害関係を有しない弁護士に独立調査委員会（第1次）の設置を依頼し、同年10月15日付で調査報告書（第1次調査）を受領しました。その後、当該報告内容を踏まえ、同年11月2日、新たに公認会計士を含めた独立調査委員会（第2次）に類似案件の在否を含めた追加調査（第2次調査）を依頼し、同年12月8日付で調査報告書を受領しました。当初の調査の結果及び第2次調査の結果、以下の事実が判明いたしました。

- (1) 元会長が自己の資産管理会社を通じて株式を所有していたモリタフードサービス株式会社に対し、当社は、平成24年9月期末の時点で246百万円の債権を有しておりました。同社は、平成24年10月15日に、その保有する資金から、元会長が実質的に支配する盛田アセットマネジメント株式会社に対し260百万円の貸付を行いました。同社の財政状態が著しく悪化していたことから、当社の債権回収が困難となったこと。
- (2) 本来会社の経費とは認められない私的支出について会社経費としての処理がなされており、また、業務に実態がないと認められる業務委託契約に基づく委託料が支払われていたこと。

これに伴い、過年度決算を訂正するため、当社は、平成24年9月期（第76期）から平成26年9月期（第78期）までの有価証券報告書、及び平成25年9月期第1四半期から平成27年9月期第3四半期までの四半期報告書の訂正報告書を提出することを決定しました。

2. 会計処理

連結財務諸表及び財務諸表において、モリタフードサービス㈱に対する債権については、平成25年9月期にその全額に対して貸倒引当金を計上しておりましたが、その一部を平成24年9月期に遡って計上することといたしました。また、会社の経費とは認められない個人的支出額については、「販売費及び一般管理費」から当該個人に対する「長期未収入金（投資その他の資産「その他」）」に振替え、業務実態が認められない業務委託契約に基づく委託料の支払い額等については、「販売費及び一般管理費」から「営業外費用「その他」」に振替えております。「長期未収入金」については、回収可能性を検討した結果、回収不能債権として「貸倒引当金」を計上するとともに、その他必要な訂正を行っております。

なお、今回の訂正にあたっては、過年度において重要性がないため訂正を行っていなかった事項及び今回の監査の過程において新たに発見された事項の訂正も併せて行っております。

これらの決算訂正により、当社が平成24年12月21日付で提出いたしました第76期(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、栄監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

なお、連結財務諸表及び財務諸表の記載内容に係る訂正箇所につき、XBRLデータの訂正を行いましたので、併せて訂正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を関連書類として提出いたします。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
- 4 関係会社の状況

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
- 2 生産、受注及び販売の状況
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

- 1 連結財務諸表等
- 2 財務諸表等

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月		平成20年 9 月	平成21年 9 月	平成22年 9 月	平成23年 9 月	平成24年 9 月
売上高	(百万円)	31,449	30,902	30,322	28,719	28,625
経常利益	(百万円)	11	109	284	396	60
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	777	121	24	30	884
包括利益	(百万円)				61	790
純資産額	(百万円)	8,485	8,526	8,542	8,480	7,689
総資産額	(百万円)	33,607	32,976	30,381	29,594	29,063
1株当たり純資産額	(円)	130.62	131.53	131.90	130.95	118.74
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	12.00	1.88	0.38	0.47	13.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	25.2	25.8	28.1	28.7	26.5
自己資本利益率	(%)	8.7	1.4	0.3	0.4	10.9
株価収益率	(倍)		39.9	124.8	80.8	
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	648	1,427	1,435	1,100	992
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,556	684	350	273	184
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	482	362	1,747	789	115
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	821	1,195	1,233	1,268	1,962
従業員数(ほか、平均 臨時雇用者数)	(名)	746 (344)	711 (353)	657 (213)	644 (214)	636 (209)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第73期、第74期及び第75期は潜在株式がないため、又、第72期及び第76期は1株当たり当期純損失が生じており、また潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第74期における従業員及び平均臨時雇用者数の減少は、主に子会社株式の売却に伴う連結子会社の減少によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月
売上高 (百万円)	2,026	1,909	1,906	1,557	1,644
経常利益 (百万円)	147	72	268	237	212
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	37	443	152	361	1,137
資本金 (百万円)	2,773	2,773	2,773	2,773	2,773
発行済株式総数 (株)	68,004,520	68,004,520	68,004,520	68,004,520	68,004,520
純資産額 (百万円)	5,458	4,956	5,108	5,469	4,331
総資産額 (百万円)	25,242	28,201	22,510	23,139	20,318
1株当たり純資産額 (円)	80.31	72.92	75.17	80.49	63.74
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	1.00 ()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	0.55	6.53	2.25	5.31	16.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	21.6	17.6	22.7	23.6	21.3
自己資本利益率 (%)	0.7	8.5	3.0	6.8	23.2
株価収益率 (倍)	112.2		21.3	7.2	
配当性向 (%)	181.0				
従業員数(ほか、平均 臨時雇用者数) (名)	67 (2)	63 (2)	22 (6)	22 (6)	22 (5)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第72期、第74期及び第75期は潜在株式がないため、又、第73期及び第76期は1株当たり当期純損失が生じており、また潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 4 第74期における従業員数の減少は、主に子会社への事業譲渡に伴う従業員の転籍によるものであります。

2 【沿革】

当社は、享保年間から清酒の醸造を行い、明治29年10月、若林合名会社を設立しました。その後、昭和19年7月若林合名会社から酒造権並びに土地、建物、機械設備の現物出資を受け、若林酒造株式会社(資本金 150万円)を設立、当社の母体が誕生しました。その後、平成12年4月1日に丸金醤油株式会社と合併し、事業規模を拡大してまいりました。また、平成18年2月1日には、会社分割を行い、当社は持株会社へ移行いたしました。

年月	沿革
明治29年10月	若林合名会社を設立
*明治40年1月	香川県小豆郡に丸金醤油株式会社設立
*明治42年2月	大阪出張所(現 大阪本社)開設
昭和19年7月	若林合名会社から現物出資を受け、神戸市灘区に若林酒造株式会社設立
昭和21年12月	子会社若林食品工業株式会社を同所に設立し、漬物の製造販売を開始
昭和22年10月	若林合名会社及び若林食品工業株式会社を吸収合併
昭和23年6月	社名を若林酒類食品株式会社に変更
昭和24年5月	大阪証券取引所に上場(丸金醤油株式会社も同年同月に大阪証券取引所に上場)
昭和41年8月	社名を忠勇株式会社に変更
昭和51年8月	清酒の商標権及び営業販売権を白鶴酒造株式会社に譲渡
*平成元年11月	大阪本部に本社機能の一部を移管
平成12年4月	丸金醤油株式会社と合併し、社名をマルキン忠勇株式会社に変更するとともに、香川県小豆郡に本店を移転
平成15年3月	子会社大連丸金食品有限公司を設立
平成16年11月	マルキン共栄株式会社を子会社化
平成16年12月	盛田株式会社、株式会社ハイピースを子会社化
平成17年8月	株式会社アルカンを子会社化
平成18年2月	会社分割によりマルキン忠勇株式会社を新設し、同社に当社の本社管理部門に関する営業以外の一切の営業を承継、当社はこの会社分割を機に商号をジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社に変更し持株会社となる
平成18年7月	株式会社アルカンが商号をジャパン・フード&リカー・アライアンス食品販売株式会社に変更、本店を大阪市西区に移転 株式会社エナクラが商号を株式会社アルカンに変更
平成18年8月	ジャパン・フード&リカー・アライアンス食品販売株式会社がマルキン忠勇株式会社、株式会社ハイピース、盛田株式会社から食品営業部門を分割・承継し、輸入営業部門を株式会社アルカンに分割、また、酒類営業部門をジャパン・フード&リカー・アライアンス酒類販売株式会社に分割
平成18年10月	盛田株式会社が酒類営業部門をジャパン・フード&リカー・アライアンス酒類販売株式会社に分割 子会社ジャパン・フード&リカー・アライアンス・ロジスティックス株式会社が、株式会社高橋弥次右衛門商店より事業譲渡を受け、商号を株式会社高橋弥次右衛門商店に変更
平成18年12月	子会社加井酒造株式会社が、加賀屋醤油株式会社から事業譲渡を受け、商号を加賀屋醤油株式会社に変更
平成19年10月	子会社タオイ酒造株式会社が、有限会社老田酒造店から事業譲渡を受け、商号を株式会社老田酒造店に変更
平成20年5月	子会社なかがわ酒造株式会社が、中川酒造合名会社から事業譲渡を受け、商号を中川酒造株式会社に変更
平成20年9月	株式会社岡田屋本店を子会社化
平成20年11月	子会社はくりゅう酒造株式会社が、白龍酒造株式会社(現 岡山産業株式会社)から事業譲渡を受け、商号を白龍酒造株式会社に変更 子会社かきがら酒造株式会社が、見砂酒造株式会社(現 ナナツカ商会株式会社)から事業譲渡を受け、商号を見砂酒造株式会社に変更
平成21年10月	子会社ジャパン・フード&リカー・アライアンス酒類販売株式会社が、子会社ジャパン・フード&リカー・アライアンス食品販売株式会社を吸収合併し、商号をJFLA販売株式会社に変更
平成22年9月	子会社株式会社食品バイオ研究センターの全株式を売却 子会社モリタフードサービス株式会社の全株式を売却
平成23年12月	子会社聖酒造株式会社の全株式を売却

(注) 1 年号の前に*印を付した記載は、旧丸金醤油株式会社に係るものであります。

- 2 上記子会社の内、大連丸金食品有限公司、マルキン共栄株式会社、盛田株式会社、株式会社ハイピース、株式会社アルカン、マルキン忠勇株式会社、JFLA販売株式会社、株式会社高橋弥次右衛門商店、加賀屋醤油株式会社、株式会社老田酒造店、中川酒造株式会社、株式会社岡田屋本店、白龍酒造株式会社、見砂酒造株式会社は連結子会社であります。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社19社及び持分法適用関連会社5社で構成され、食品類・酒類販売事業、食品類・酒類製造事業、輸入食品類・酒類販売事業及び水産品加工販売事業等を営んでおります。なお、醤油・調味料、清酒、漬物及び飲料等を食品類・酒類製造事業において製造し、食品類・酒類販売事業において販売しており、報告セグメントでは集約して食品類・酒類事業として報告しております。

当グループの事業に係る各社の位置付け及び事業の系統図は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 当グループの事業に係る各社の位置付け

食品類・酒類事業

食品類・酒類販売事業

JFLA販売(株)、マルキン共栄(株)は、醤油・調味料、清酒、漬物及び飲料等を販売しております。

食品類・酒類製造事業

盛田(株)、マルキン忠勇(株)、(株)高橋弥次右衛門商店、加賀屋醤油(株)、(株)ハイピース、加賀の井酒造(株)、藤井酒造(株)、(株)老田酒造店、中川酒造(株)、(株)岡田屋本店、白龍酒造(株)、見砂酒造(株)及び大連丸金食品有限公司は、醤油・調味料、清酒、漬物及び飲料等を製造・販売しております。

輸入食品類・酒類販売事業

(株)アルカンは、主にヨーロッパ等からフランス料理等の食材やワイン等を輸入・販売しており、アルカンザール社は、食材やワイン等を取り扱っております。

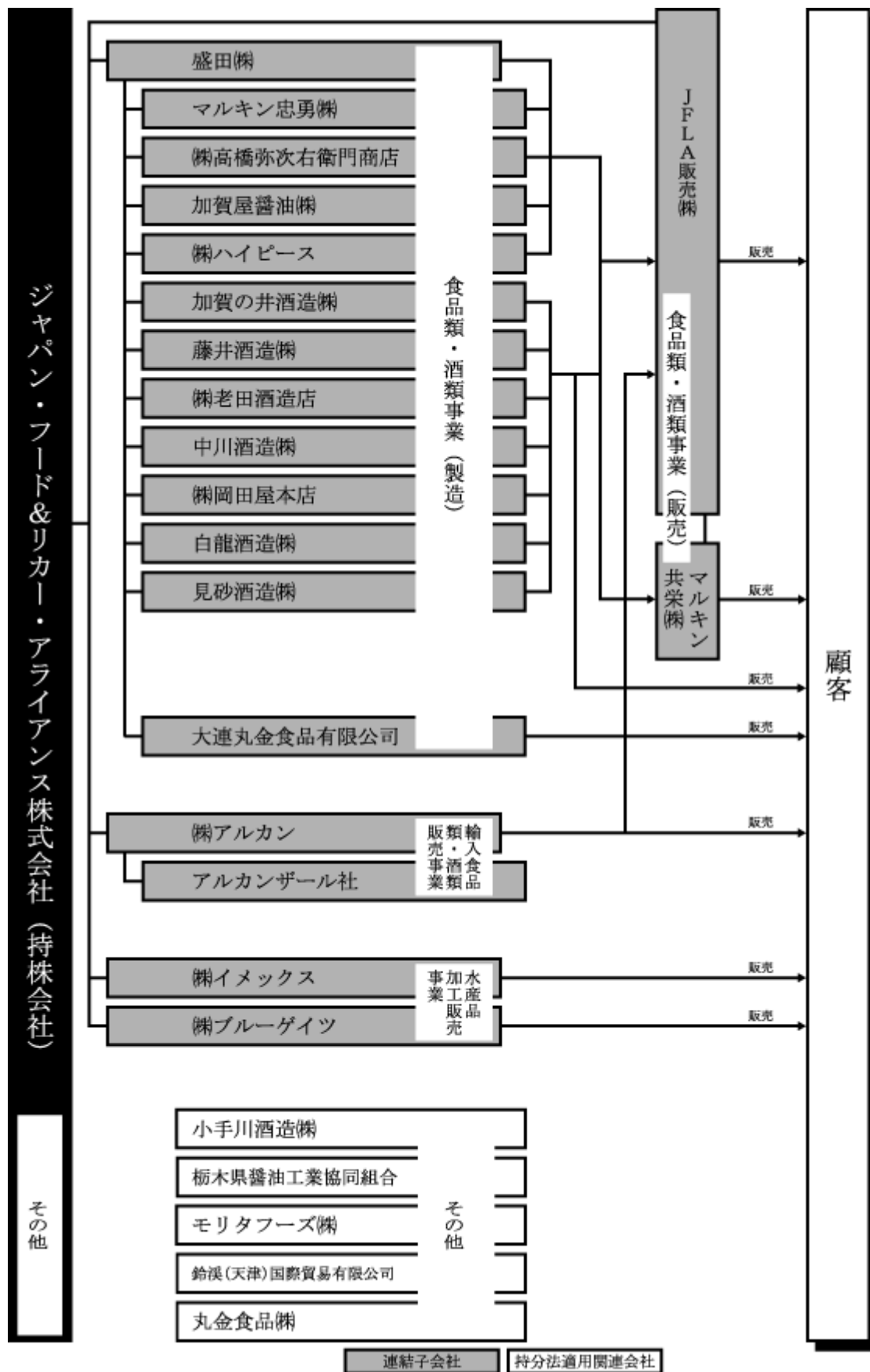
水産品加工販売事業

(株)イメックス、(株)ブルーゲイツは、水産品の加工・販売をしております。

その他(セグメントに属していない部分)

ジャパン・フード&リカー・アライアンス(株)はグループ管理を行っており、小手川酒造(株)、栃木県醤油工業協同組合、モリタフーズ(株)、鈴浜(天津)国際貿易有限公司及び丸金食品(株)は、食品及び酒類を取り扱っております。

(2) 事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) J F L A販売(株) (注)4,5	東京都中央区	320	食品類・ 酒類事業	所有 100.0 被所有	同社は、主に食品、酒類の販売しております。 役員の兼任 4名 貸付金 463百万円 被保証 有
(連結子会社) マルキン共栄(株)	香川県小豆郡	50	食品類・ 酒類事業	所有 100.0 (100.0) 被所有	同社は、主に調味料及び加工食品の仕入販売を しております。 役員の兼任 1名 被保証 有
(連結子会社) 盛田(株) (注)4	名古屋市中区	100	食品類・ 酒類事業	所有 100.0 被所有	同社は、主に清酒及び醤油の製造販売をして おります。 役員の兼任 4名 貸付金 854百万円 被保証 有
(連結子会社) マルキン忠勇(株) (注)4	香川県小豆郡	350	食品類・ 酒類事業	所有 100.0 (100.0) 被所有	同社は、主に醤油・調味料、漬物の製造販売を しております。当社は、同社の金融機関からの 借入金に対し債務保証を行っております。 役員の兼任 1名 貸付金 294百万円 被保証 有
(連結子会社) (株)ハイピース	福井県丹生郡	100	食品類・ 酒類事業	所有 100.0 (100.0) 被所有	同社は、飲料の製造販売をしております。 役員の兼任 1名 貸付金 158百万円 被保証 有
(連結子会社) (株)高橋弥次右衛門商店	栃木県日光市	10	食品類・ 酒類事業	所有 100.0 (100.0) 被所有	同社は、主に醤油・調味料の製造販売をして おります。 役員の兼任 1名 貸付金 907百万円 被保証 有
(連結子会社) 加賀屋醤油(株)	徳島県名西郡	10	食品類・ 酒類事業	所有 100.0 (100.0) 被所有	同社は、主に醤油・調味料の製造販売をして おります。当社は、同社の金融機関からの借入金 に対し債務保証を行っております。 役員の兼任 1名 貸付金 1,400百万円 被保証 有
(連結子会社) 大連丸金食品有限公司 (注)4	中国 大連市	456 (33,223千 人民元)	食品類・ 酒類事業	所有 100.0 (100.0) 被所有	同社は、中国において醤油の製造販売をして おります。 役員の兼任 1名
(連結子会社) (株)アルカン (注)6	東京都中央区	70	輸入食品類・ 酒類販売事業	所有 100.0 被所有	同社は、主に食品、ワインの輸入販売をして おります。当社は、同社の納税義務に対し債務 保証を行っております。 役員の兼任 4名 貸付金 1,473百万円 被保証 有
(連結子会社) アルカン ザール社	フランス パリ	172 (1,254 千ユーロ)	輸入食品類・ 酒類販売事業	所有 100.0 (100.0) 被所有	同社は、主に(株)アルカンへの食材・ワインを 輸出しております。 役員の兼任はありません。
(連結子会社) (株)イメックス	長崎県長崎市	15	水産品加工販 売事業	所有 100.0 被所有	同社は、主に水産品の加工販売をして おります。 役員の兼任 1名 貸付金 46百万円 被保証 有
(連結子会社) (株)ブルーゲイツ	東京都中央区	10	水産品加工販 売事業	所有 90.0 被所有	同社は、主に水産品の販売をしております。当 社は、同社の取引先からの債務に対し債務保証 を行っております。 役員の兼任 2名 貸付金 226百万円 被保証 有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) その他7社					
(持分法適用関連会社) 5社					

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 議決権の所有割合の(内書)は、間接所有であります。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 JFLA販売(株)、盛田(株)、マルキン忠勇(株)及び大連丸金食品有限公司は、特定子会社であります。
 5 JFLA販売(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を越えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	16,237百万円
(2) 経常損失()	<u>129百万円</u>
(3) 当期純損失()	<u>249百万円</u>
(4) 純資産額	<u>970百万円</u>
(5) 総資産額	4,663百万円

- 6 (株)アルカンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を越えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	9,687百万円
(2) 経常利益	<u>162百万円</u>
(3) 当期純利益	<u>72百万円</u>
(4) 純資産額	<u>1,215百万円</u>
(5) 総資産額	4,215百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成24年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
食品類・酒類事業	496 (158)
輸入食品類・酒類販売事業	110 (33)
水産品加工販売事業	8 (13)
その他	22 (5)
合計	636 (209)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(百万円)
22 (5)	41.6	7.3	4.73

セグメントの名称	従業員数(名)
その他	22 (5)
合計	22 (5)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合の平成24年9月30日現在の組合員数は113名であります。

上部団体として日本食品産業労働組合連合会に加盟しております。

労働組合は、当社グループとしての労働組合であり、労使関係については概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から持ち直しの動きがみられる一方で、円高や欧州の財政問題、原油をはじめとした原料高の懸念等により、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、円高メリットを活かした価格戦略、新商品の導入、新規取引先開拓及び既存取引先の深耕を図り、商品シェア拡大と収益力の向上に努めました。この取り組みにより、輸入食品類・酒類販売事業は順調に売上を伸ばしましたが、食品類・酒類事業は厳しい市場環境により苦戦を強いられ、また原材料価格高騰の影響を受けました。

この結果、当連結会計年度の売上高は28,625百万円(前期比0.3%減)、営業利益は581百万円(前期比34.9%減)、経常利益は60百万円(前期比84.8%減)となりましたが、特別損失を395百万円(うち減損損失374百万円)、法人税等調整額を471百万円計上したこと等により、当期純損失は884百万円(前期は30百万円の当期純利益)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(食品類・酒類事業)

醤油につきましては、食に対する消費者ニーズの多様化により、需要が加工度の高いつゆ・たれ類に推移しており、市場の縮小基調が続いております。家庭用商品は、主力量販店への拡販や新規取引先獲得を進めましたが売上は減少しました。業務用商品は、大手取引先の生産拠点の移転及び内製化への移行等の影響により売上が減少しました。

つゆ・たれ類につきましては、メーカー各社の熾烈な競争の中、家庭用商品のマルキン忠勇「極淡白だし500ml」「醬の郷 すきやきのたれ500ml」、加賀屋醤油「ごまドレッシングゆず果汁入り500ml」等の売上が好調に推移しました。また、つゆ・たれのカテゴリーで差別化商品として<2012年秋冬新商品>で加賀屋醤油「かがやソース辛旨仕上げ150ml」「かがやソースすっきり仕上げ150ml」に加え、新商品として盛田「鶏白だし300ml」を発売しました。一方、業務用商品は、大手取引先の生産拠点の移転及び内製化への移行等の影響により売上が減少しました。

その他調味料につきましては、家庭用の主力商品である盛田「料理酒1Lペット」の売上が増加しました。有機関連の差別化商品である盛田「有機純米料理酒500ml」「有機みりんタイプ500ml」も売上が順調に推移しました。業務用商品は、新規取引先の開拓等により売上を大きく伸ばしました。

漬物につきましては、市場は依然として高価格商品の需要が減少し、低価格化が進んでおります。主力のなら漬は、お手頃価格のマルキン忠勇「あっさりなら漬きゅうり」が新規取引先の導入により堅調に推移したものの、市場環境の影響を受けた高価格商品の低迷等により売上が減少しました。

飲料につきましては、季節商品のハイピース「くりほうじ茶」「べにふうき緑茶」「さくら緑茶」の新規導入や新規取引先の開拓を進めたものの、PB商品のアイテム見直しによる終売商品の発生等により売上が減少しました。

酒類につきましては、清酒は、主力商品の盛田「尾張常滑郷の鬼ころし2Lパック」「尾張男山2Lパック」の経済酒が、競合他社の低価格販売のあおりを受けたこと等により売上が減少しました。清酒以外では盛田「蔵出し本みりん」が新規取引先開拓等により売上が大きく伸びました。また、盛田「糀あまざけ」を商品名とラベルを一新しリニューアル発売しました。

この結果、当事業の売上高は17,791百万円（前期比4.4%減）、セグメント利益(営業利益)は158百万円（前期比59.3%減）となりました。

(輸入食品類・酒類販売事業)

業務用食材につきましては、米国産キャビアが正月おせちやエアラインファーストクラスに採用、世界一と評価されているスペイン産イベリコ生ハム「ホセリートブランド」やスペイン産子豚の新規導入、問屋取引の強化、婚礼場の開拓等の営業施策が順調に推移したことにより売上が増加しました。

製菓用食材につきましては、コンビニ用スイーツ市場へのクリームチーズ拡販を目的にした大手洋菓子製造会社の開拓が進み、ユーザーの増加に成功しました。また、関西発ヒット焼き菓子商品に採用されている製菓材商品の売上が増加しました。

小売用商品につきましては、従来からの主力商品であるボンヌママンブランドのジャムは、大手卸店との取組強化により取引店舗数が増加したことにより売上が増加しました。また、クリスマス用商材の新商品が売上に貢献しました。

ワイン類につきましては、主力商品である「ボランジェ」「シャンソン」「アヤラ」は、円高メリットを活かした販路拡大を行い売上の伸長に寄与しました。積極的に導入を進めている中低価格帯商品は、安定的に市場に受け入れられ順調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は9,573百万円（前期比7.2%増）、セグメント利益(営業利益)は145百万円（前期比34.6%減）となりました。

(水産品加工販売事業)

(株)イメックスにつきましては、主力商品の「ラングスティーナ」の売上がホテル、婚礼場及びフレンチレストランで好調に推移しました。また、冷凍魚フィレやオリジナルの水産加工品も新規開拓が進み売上が増加しました。

(株)ブルーゲイツにつきましては、外食・中食チェーンに対する食材・調味料を含めたメニュー企画、商社・大手問屋への商品企画等の一括提案型営業を進めております。鮮魚の原料高はあったものの、利益重視の販売及びコスト削減を実施したこと等により増収・増益となりました。

この結果、当事業の売上高は1,225百万円（前期比8.2%増）、セグメント利益(営業利益)は15百万円（前期比32.3%増）となりました。

(注) 当社は消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の処理方法は税抜方式によっているため、記載されている金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ694百万円増加し、1,962百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が310百万円、減価償却費が485百万円、減損損失が374百万円及びのれん償却額が307百万円あったこと等により992百万円の収入となりました。なお、前連結会計年度と比べては、税金等調整前当期純損失の発生等により108百万円の収入減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が257百万円あったこと等により184百万円の支出となりました。なお、前連結会計年度と比べては、貸付金の回収による収入の増加や子会社の清算による収入等により88百万円の支出減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が1,040百万円あったものの、短期借入金の返済（純額）が684百万円、長期借入金の返済による支出が386百万円あったこと等により115百万円の支出となりました。なお、前連結会計年度と比べては、長期借入れによる収入等により、674百万円の支出減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
食品類・酒類事業	9,779	2.3
水産品加工販売事業	250	+0.6
合計	10,030	2.2

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
食品類・酒類事業	844	+3.7
輸入食品類・酒類販売事業	6,997	+13.4
水産品加工販売事業	869	+0.4
合計	8,710	+11.0

- (注) 1 金額は、実際購入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
食品類・酒類事業	17,791	4.4
輸入食品類・酒類販売事業	9,573	+7.2
水産品加工販売事業	1,225	+8.2
その他	35	36.3
合計	28,625	0.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績は、いずれも総販売実績に対する当該割合が100分の10未満のため記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、既存の食品事業領域における着実な成長とともに、高品質で高付加価値を持つ、新規事業領域への戦略的なアライアンスを通じて、企業価値を多角的に向上させ、更なるグループ規模の拡大を目指します。各セグメント別における戦略及び課題は下記のとおりです。

食品類・酒類事業

醤油・調味料につきましては、消費の低迷、原材料の高騰、小売店での更なる値下げの動きなど大変厳しい市場環境ではありますが、当社グループが有する地域基盤の異なる4つの生産拠点とブランド間のシナジー効果創出に注力し、同事業全体の効率化、付加価値商品の開発と市場導入、ブランド力向上のための施策の実行及び輸出の強化により販売拡大を図ります。

漬物につきましては、商品アイテムの見直し等による生産効率の改善、更なる製品原価の低減を図ります。また、なら漬を主とした新製法商品の開発に注力します。

飲料につきましては、健康をキーワードとした消費者ニーズに合致する有機系商品の拡大や、地域に根ざした特徴のある商品を開発しラインナップの拡充を図ります。

酒類につきましては、当社グループが有する日本各地に根付いている良質な地酒ブランドを最大限生かすために、地酒としての位置付けに立ち返り、地域密着型の商品開発とその地域における集中的な営業活動を図ります。

輸入食品類・酒類販売事業

業務用食材につきましては、同事業のイノベーションと新成長戦略の創造を方針に掲げ、恒常的高付加価値ブランド商品の拡充、販売チャネル分散及びエリア拡大を図ります。

製菓用食材につきましては、営業力の底上げと新しいチャネルに挑戦し品揃え及び販売量の拡大を方針に掲げ、「kiriクリームチーズ」の中大手顧客攻略及び洋菓子店新規開拓や、DGF商材及びその他のブランド力の強化等に注力します。

小売用商品につきましては、一般小売店定番棚に欠かせない複数の商品を持つメーカーポジションの確立を目指し、既存取扱商品の更なる売上拡大や新商品開発等に注力します。

ワイン類につきましては、継続的成長路線の確立を目指し、既存商品及び新商品の育成や、小売量販チェーン店及びレストランチェーン店の攻略等に注力します。

水産加工販売事業

(株)イメックスにつきましては、オリジナルの水産加工品分野を更に充実・発展させるべく加工場を増床し、高付加価値商品を全国の市場に展開してまいります。

(株)ブルーゲイツにつきましては、ライフスタイルの変化による消費者ニーズに対応した商品開発及び提案を基軸に水産加工品の販路拡大を図り、より川下を目指します。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、記載内容のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年12月21日）現在において当社が判断したものであります。

食品の安全性

食品の「安全・安心」は、当社グループにとって最大のテーマであり、法令で定められたよりも格段に高く自社基準を定め、品質管理体制やトレーサビリティの強化に取り組んでおります。しかしながら、異物混入、健康被害を与える可能性のある欠陥商品、表示違反などが生じる恐れがあり、これによってブランドイメージが損なわれ、売上高の減少、回収費用などにより経営成績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

経済状況及び消費動向

当社グループの商品は、ほとんどを国内市場で販売しております。そのため、日本経済の景気動向とそれに伴う需要の減少、また消費動向などに大きな変化があった場合、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

原材料・商品の調達

当社グループは、原材料及び商品の多くを海外から調達しております。そのため、調達国における需給状況の変化や法律及び規制の変更、社会的混乱等により、調達コストの上昇や供給不足となる可能性があります。

また、当社グループが調達する主要原材料や重油等のエネルギー資源は、その価格が市況により変動する可能性があります。

為替変動

輸入食品は、商品のほとんどをヨーロッパから調達しておりますが、為替変動によるユーロ高によって商品原価が上昇していく可能性があります。

新商品開発力

食品業界における商品開発は非常に競争が激しく、同一カテゴリーにおいて類似した後発商品の相次ぐ発売や価格訴求等により、当社グループ商品の優位性が短期間で失われる可能性もあることは否定できません。また、開発した新商品が市場において一定の評価を得られない場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

価格競争

当社グループの各事業分野において、市場競争がさらに激化した場合は、売上高及び利益の減少といった、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

製造技術の継承と技術者の育成

当社グループの基本理念の一つである「日本の伝統的で良質な食生活や食文化を守り、次世代に伝えていく」という考えのもと、醤油、味噌、漬物及び清酒等の伝統食品の製造技術を継承すべく、後継者となり得る技術者の育成を行っております。しかしながら、人材不足等により継承が円滑にできない可能性もあります。

法的規制

当社グループは、国内において食品衛生法や製造物責任等の法的規制を受けております。今後、予期しない法的規制等が導入された場合に、当社グループの事業活動が制約を受ける可能性があります。

天候不順・災害

当社グループが調達している原材料や商品の収穫地における天候不順により、調達価格の上昇や供給不足に陥る可能性や、冷夏や暖冬などによって一部当社グループ商品の売上に影響を及ぼす可能性があります。

また、地震や大規模な自然災害などが発生して、当社グループの生産設備等が損害を被り、操業中断による製造能力の低下とこれに伴う売上高の減少、物流機能の混乱、さらに、設備修復費用の増加等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、当社の連結子会社である盛田(株)、JFLA販売(株)、マルキン忠勇(株)、(株)ハイピース、(株)高橋弥次右衛門商店、加賀屋醤油(株)及びマルキン共栄(株)が平成24年11月22日に合併契約を締結し、平成25年4月1日付で合併（盛田(株)による吸収合併）することを、平成24年11月22日開催の取締役会において決議しております。

詳細については、『第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）』に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループは、豊かで健康的な生活を求める消費者ニーズに応えるため、長年培った発酵技術を生かして、安心、安全、健康な食品を適正な価格で提供することを、研究開発活動の基本コンセプトとしております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は68百万円であります。

当連結会計年度のセグメント別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 食品類・酒類事業

当連結会計年度における食品類・酒類事業の研究開発費は60百万円であります。主な内容は以下のとおりです。

・醤油、調味料部門

ISO9001：2008年版の品質管理システムに基づく、厳密な品質管理、衛生管理及び工程管理を行う一方、お客様のニーズに基づいた新商品開発を行い、盛田「海鮮だし醤油」「味の館味噌煮込みうどん」、マルキン忠勇「讃岐の国からぶっかけうどんつゆ」「あご醤油」「いりこ醤油」「ぎょうざのたれ」、加賀屋醤油「えび風味めんつゆ」「かがやソース（すっきり仕上げ、辛旨仕上げ）2品」等の開発を行い、各ブランドで発売しました。

・漬物部門

主力製品であるなら漬の新商品としては、マルキン忠勇「酒粕で漬けました（丸茄子、大蒜、生姜）3品」「お買得あっさり味なら漬きゅうり」等を開発・発売しました。

・酒類部門

清酒ねのひでは、盛田「金紋ねのひ」が全国新酒鑑評会で7年連続となる金賞を受賞するなど、グループ各蔵で伝統的な清酒の品質の向上に取り組みました。また、ノンアルコール飲料の開発にも注力し、盛田「あまざけ」等の開発を行い発売しました。

・健康食品及び飲料部門

独自性のあるより良い商品の研究開発、商品化、市場拡大に取り組んでいます。

飲料部門では、ハイピース「さくら緑茶」「べにふうき緑茶」「べにさし梅」「ジャスミン&レモン」「ピーチ&ジャスミン」「アップルシナモンティー」等の開発を行い発売しました。

(2) 輸入食品類・酒類販売事業

当連結会計年度における輸入食品類・酒類販売事業の研究開発費は7百万円であります。

(3) 水産品加工販売事業

当連結会計年度における水産加工販売事業の研究開発費は0百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成24年12月21日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

売上高

輸入食品類・酒類販売事業の売上は増加しましたが、食品類・酒類事業の売上が減少したこと等により、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ93百万円減少の28,625百万円(前年同期比0.3%減)となりました。

各セグメント別の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業務等の概要 (1)業績」をご参照ください。

売上原価、売上総利益

食品類・酒類事業の売上高の減少及び原材料価格高騰等により、当連結会計年度の売上原価は前連結会計年度に比べ57百万円増加の18,858百万円(前年同期比0.3%増)となりました。

その結果、当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度に比べ151百万円減少の9,766百万円(前年同期比1.5%減)で売上総利益率は34.1%となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

売上対策のための販売促進費及び人件費等や貸倒引当金繰入額の増加分を他の科目による経費節減等で吸収しきれず、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ160百万円増加の9,185百万円(前年同期比1.8%増)となりました。

その結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ311百万円減少の581百万円(前年同期比34.9%減)で営業利益率は2.0%となりました。

営業外損益、経常利益

当連結会計年度の営業外損益は521百万円の費用(純額)となりました。

当連結会計年度の営業外収益は、為替差益の増加等により、前連結会計年度に比べ16百万円増加の122百万円(前年同期比15.5%増)となりました。

当連結会計年度の営業外費用は、貸倒引当金繰入額の増加等により、前連結会計年度に比べ40百万円増加の644百万円(前年同期比6.7%増)となりました。

その結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ336百万円減少の60百万円(前年同期比84.8%減)となりました。

特別損益、税金等調整前当期純損失

当連結会計年度の特別損益は370百万円の損失(純額)となりました。

当連結会計年度の特別利益は、投資有価証券売却益を計上したことにより、前連結会計年度に比べ6百万円増加の24百万円(前年同期比32.1%増)となりました。

当連結会計年度の特別損失は、減損損失を計上したこと等により、前連結会計年度に比べ265百万円増加の395百万円(前年同期比205.6%増)となりました。

その結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は、前連結会計年度に比べ595百万円減少の310百万円(前連結会計年度は285百万円の税金等調整前当期純利益)となりました。

法人税等、当期純損失

当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度に比べ318百万円増加の574百万円(前年同期比124.8%増)となりました。

その結果、当連結会計年度の当期純損失は、前連結会計年度に比べ914百万円減少の884百万円(前連結会計年度は30百万円の当期純利益)となりました。

(3) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の流動資産は、現金及び預金が694百万円増加したこと等から、前連結会計年度末に比べ695百万円増加し13,451百万円となりました。固定資産は、のれんが626百万円、有形固定資産が240百万円及び繰延税金資産が236百万円減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ1,211百万円減少し15,600百万円となりました。

その結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ531百万円減少し29,063百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

負債

当連結会計年度末の流動負債は、1年内償還予定の社債が1,000百万円増加したこと等から、前連結会計年度末に比べ867百万円増加し18,445百万円となりました。固定負債は、社債が1,044百万円減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ607百万円減少し2,928百万円となりました。

その結果、当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度に比べ259百万円増加し、21,373百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、当期純損失884百万円により利益剰余金が減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ791百万円減少し7,689百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ694百万円増加し、1,962百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が310百万円、減価償却費が485百万円、減損損失が374百万円及びのれん償却額が307百万円あったこと等により992百万円の収入となりました。なお、前連結会計年度と比べては、税金等調整前当期純損失の発生等により108百万円の収入減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が257百万円あったこと等により184百万円の支出となりました。なお、前連結会計年度と比べては、貸付金の回収による収入の増加や子会社の清算による収入等により88百万円の支出減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が1,040百万円あったものの、短期借入金の返済（純額）が684百万円、長期借入金の返済による支出が386百万円あったこと等により115百万円の支出となりました。なお、前連結会計年度と比べては、長期借入れによる収入等により、674百万円の支出減少となりました。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、総合アライアンスとして、それぞれの強みを持った食品関連企業が集まり、より強固な企業体としてともに成長・発展を目指します。一つ一つの企業では不可能であった事業を実現し、更なる強みが発揮できることを目的として掲げております。

当社グループが持つ3つのプラットフォーム「プロダクトプラットフォーム」「ビジネスプラットフォーム」「デベロップメントプラットフォーム」を最大限に活かして、安定的な成長と企業価値増大を図るため売上高経常利益率を重視し、現在の水準から更なる向上を目指してまいります。

次期の業績につきましては、売上高27,000百万円、営業利益680百万円、経常利益260百万円、当期純利益50百万円を見込んでおります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主に生産設備の増強、改修等を行い、投資総額は472百万円となりました。

セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

食品類・酒類事業	272百万円
輸入食品類・酒類販売事業	3百万円
水産加工販売事業	1百万円
計	277百万円
その他	194百万円
合計	472百万円

当連結会計年度の主な設備投資は、食品類・酒類事業における生産設備の増強及び耐震補強工事、また、その他においては、当社グループ内業務効率化のための新販売物流システムの構築に伴うものであります。

なお、生産能力に影響を及ぼすような重要な設備の除却または売却はありません。

また、当連結会計年度において、減損損失374百万円を特別損失に計上しました。当該減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係)」に記載のとおりです。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
ジャパン・フード&リカー・アライアンス(株) (京都府宇治市菟道)	その他	倉庫	33		280 (1,651)		314	
JFLA販売(株) (兵庫県神戸市東灘区)	その他	賃貸設備	128	0		0	128	

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記帳簿価額には建設仮勘定の金額及び消費税等は含んでおりません。なお、「その他」は工具器具備品であります。

(2) 国内子会社

平成24年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
マルキン忠勇(株)	小豆島工場 (香川県小豆郡 小豆島町)	食品類・ 酒類事業	醤油調味料 製造設備	617	447	3,386 (74,092)	8	4,459	110
盛田(株)	小鈴谷第一工場 (愛知県常滑市 小鈴谷)	食品類・ 酒類事業	食品類 製造設備	83	13	514 (18,609)	6	616	29
盛田(株)	小鈴谷第二工場 (愛知県常滑市 小鈴谷)	食品類・ 酒類事業	醤油調味料 製造設備	159	125	515 (12,041)	0	801	40
盛田(株)	大谷工場 (愛知県常滑市 大谷)	食品類・ 酒類事業	酒類 製造設備	236	18	455 (31,229)	5	716	30
(株)ハイピース	本社工場 (福井県丹生郡 越前町)	食品類・ 酒類事業	飲料 製造設備	127	84	247 (12,469)	1	460	28
(株)高橋弥次右衛 門商店	本社工場 (栃木県日光市土 沢)	食品類・ 酒類事業	醤油調味料 製造設備	212	119	99 (14,836)	5	437	56
加賀屋醤油(株)	本社工場 (徳島県名西郡石 井町)	食品類・ 酒類事業	醤油調味料 製造設備	96	19	246 (10,225)	2	364	20
加賀屋醤油(株)	マルキン忠勇(株) (徳島県名西郡石 井町)	食品類・ 酒類事業	賃貸設備	282	30	270 (11,624)	1	584	

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記帳簿価額には建設仮勘定の金額及び消費税等は含んでおりません。なお、「その他」は工具器具備品の金額であります。
3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
盛田(株)	小鈴谷工場及び大谷工場 (愛知県常滑市小鈴谷他)	食品類・ 酒類事業	機械装置一式	平成15年10月 ～平成27年2月	162	84

(3) 在外子会社

平成24年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大連丸金食品 有限公司	大連工場 (中国大連市)	食品類・ 酒類事業	醤油調味料 製造設備	65	43		1	110	44

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記帳簿価額には建設仮勘定の金額は含んでおりません。なお、「その他」は工具器具備品の金額であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,004,520	68,004,520	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数：1,000株
計	68,004,520	68,004,520		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年8月1日 (注)	9,354	68,004		2,773	147	840

(注) 株式会社アルカンとの株式交換の実施に伴う新株発行による増加
発行株式数 9,354千株 資本準備金増加額 147百万円(交換比率 1:1.82)

(6) 【所有者別状況】

平成24年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4	22	144	4	9	12,371	12,554	
所有株式数 (単元)		1,057	1,899	19,290	49	238	45,380	67,913	91,520
所有株式数 の割合(%)		1.56	2.80	28.40	0.07	0.35	66.82	100.00	

(注) 1 自己株式45,416株は「個人その他」に45単元、「単元未満株式の状況」に416株含めて記載しております。
なお、自己株式45,416株は株主名簿上の株式数であり、平成24年9月30日現在の実質的な所有株式数は、
44,416株であります。
2 ㈱証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」に4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
盛田アセットマネジメント株式会社	愛知県名古屋市中区栄1丁目7-34	5,620	8.26
三菱食品株式会社	東京都大田区平和島6丁目1-1	4,884	7.18
加賀屋醤油株式会社	徳島県名西郡石井町浦庄字国実247番地2	3,200	4.70
富春 勇	広島県広島市西区	2,680	3.94
敷島製パン株式会社	愛知県名古屋市東区白壁5丁目3番地	1,677	2.46
下嶋 佳子	兵庫県西宮市	1,136	1.67
株式会社ミツカンサンミ	愛知県半田市中村町2丁目6番地	1,000	1.47
宝天大同	兵庫県神戸市北区山田町下谷上字箕谷3-1	875	1.28
榎本 兼二	東京都府中市	750	1.10
ジャパン・フード&リカー・アライア ンス従業員持株会	大阪府大阪市西区京町堀1丁目8-33	531	0.78
計		22,353	32.87

(注) 1 加賀屋醤油株式会社が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権
の行使が制限されております。
2 前事業年度末現在主要株主であった盛田アセットマネジメント株式会社は、当事業年度末では主要株主でな
くっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,000		
	(相互保有株式) 普通株式 3,200,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,669,000	64,668	
単元未満株式	普通株式 91,520		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	68,004,520		
総株主の議決権		64,668	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数4個)、及び当社が実質的に所有していない自己株式1,000株(議決権の数1個)が含まれております。
- 2 議決権の数には、実質的に所有していない自己株式分(1個)は含まれておりません。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式416株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ジャパン・フード&リ カー・アライアンス株式会 社	香川県小豆郡小豆島町苗羽甲 1850番地	44,000		44,000	0.1
(相互保有株式) 加賀屋醤油株式会社	徳島県名西郡石井町浦庄字国 実247番地2	3,200,000		3,200,000	4.7
計		3,244,000		3,244,000	4.8

- (注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、会社法第361条及び第387条の規定に基づき、当社の取締役及び監査役に対して、職務執行の対価であるストック・オプションとして新株予約権を発行することを平成19年12月27日の第71回定時株主総会において決議しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年12月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役6名及び監査役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	取締役に対し350,000、監査役に対し75,000 合計425,000を上限とする なお、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、その他株式数を変更することが適切な場合は、当社が必要と認める処理を行うものとする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注1)
新株予約権の行使期間	平成19年12月28日から平成29年12月27日までの間において取締役会で定める期間
新株予約権の行使の条件	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、新株予約権の行使に際して出資される新株予約権1個当たりの金額は、次により決定される1株当たりの価額(以下「行使価額」という。)に対象株式数を乗じた金額とする。
- 行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.5を乗じた額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権の割当日の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に売買がない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は後者の価額に1.5を乗じた額とする。
- なお、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、その他1株当たりの行使価額を変更することが適切な場合は、当社が必要と認める処理を行うものとする。
- 2 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役・監査役または従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が任期満了により退任した場合その他当社取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。その他の権利行使条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定める。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	498	15
当期間における取得自己株式	200	5

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	44,416		44,616	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針とし、企業体質の一層の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して、利益配分を決定する方針であります。

当社の剰余金の配当は、年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、今般の業績及び財政状態等を鑑み、今後の事業展開のための内部留保の必要性についても勘案して協議した結果、経営体質・財務体質の強化を図る必要から、誠に遺憾ではございますが、配当を見送らせていただくことといたします。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと財務体質強化など企業価値を高めるため投入していくこととしております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月
最高(円)	109	115	90	57	50
最低(円)	61	33	48	30	27

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年4月	平成24年5月	平成24年6月	平成24年7月	平成24年8月	平成24年9月
最高(円)	44	41	35	40	36	34
最低(円)	36	30	30	33	30	30

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		盛 田 英 夫	昭和27年 2月17日生	昭和57年12月 ソニー株式会社入社 平成6年10月 レイケイ株式会社(現ガラヒ産業株式会社)代表 取締役社長 平成9年5月 盛田株式会社(現盛田アセットマネジメント株 式会社)代表取締役社長 平成11年12月 財団法人盛田国際教育振興財団理事長(現任) 平成17年12月 当社取締役会長 平成18年5月 盛田株式会社取締役会長(現任) 平成20年12月 当社代表取締役会長(現任) 平成21年10月 株式会社アルカン取締役会長(現任) " JFLA販売株式会社取締役(現任) 平成22年9月 モリタフードサービス株式会社代表取締役会長 (現任) 平成23年11月 盛田アセットマネジメント株式会社代表取締役 会長兼社長(現任)	(注) 2	
代表取締役 社長		小 林 武 司	昭和25年 4月3日生	昭和49年4月 盛田株式会社(現盛田アセットマネジメント株 式会社)入社 平成15年6月 当社取締役 平成15年12月 株式会社リョーショクリカー取締役 平成16年6月 盛田株式会社(現盛田アセットマネジメント株 式会社)代表取締役社長 平成17年1月 盛田ホールディングス株式会社(現盛田アセッ トマネジメント株式会社)取締役 平成17年2月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年5月 ジャパン・フード&リカー・アライアンス酒類 販売株式会社(現JFLA販売株式会社)代表取 締役会長(現任) 平成21年5月 株式会社アルカン代表取締役副会長(現任) 平成21年12月 盛田株式会社代表取締役社長(現任)	(注) 2	83
代表取締役 副社長	管理本部長	松 本 健 司	昭和25年 8月4日生	昭和49年6月 コミュニケーションメントース株式会社入社 昭和60年4月 アルファネットワーク株式会社入社 平成7年2月 レイケイ株式会社(現ガラヒ産業株式会社)入社 平成13年6月 同社取締役 平成15年6月 当社監査役 平成20年12月 当社取締役副社長兼管理本部長 " 株式会社アルカン取締役 平成22年12月 当社代表取締役副社長兼管理本部長(現任)	(注) 2	72
取締役 副社長	経営戦略部管掌	杉 山 茂	昭和26年 9月2日生	昭和49年4月 ソニー株式会社入社 平成8年5月 同社国内営業本部 経理部長 平成12年1月 同社コミュニケーション システムソリュー ションネットワークカンパニー バイスプレジ デント 平成13年4月 同社ブロードバンド ソリューションネット ワークカンパニー 経営企画部門長 平成20年7月 同社バイスプレジデント 平成23年10月 当社入社執行役員 平成23年12月 当社取締役副社長兼経営戦略部管掌(現任)	(注) 2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	内部統制室、 コンプライ アンス室管掌	亀井 一 豊	昭和20年 8月8日生	昭和43年4月 株式会社阪急百貨店入社 昭和60年10月 ソニー株式会社入社 昭和61年2月 株式会社ソニーブラザ取締役 平成15年6月 株式会社アルカン(現JFLA販売株式会社)代 表取締役社長 平成17年6月 当社取締役 平成19年4月 当社取締役内部統制室管掌 平成23年12月 当社取締役内部統制室、コンプライアンス室管 掌(現任)	(注) 2	5
監査役 (常勤)		佐々木 一 毅	昭和32年 2月5日生	昭和55年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入 行 平成14年10月 株式会社大阪フード入社 平成15年6月 当社入社財務経理部長 平成15年10月 当社執行役員管理本部長 平成16年6月 当社取締役管理本部長 平成16年11月 当社専務取締役管理本部長 平成23年12月 当社専務取締役財務経理グループ管掌 平成24年12月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	42
監査役		土井 充	昭和22年 7月1日生	昭和55年3月 公認会計士登録(現任) 昭和58年3月 税理士登録(現任) 平成15年5月 株式会社やすらぎ監査役(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任) 平成21年6月 株式会社コジマ社外監査役(現任) 平成21年12月 株式会社YAMATO社外監査役(現任)	(注) 4	66
監査役		小島 弘	昭和22年 1月2日生	昭和57年7月 GFTAコーポレーション株式会社取締役副社 長 昭和58年4月 株式会社システムインターナショナル代表取締 役 平成2年4月 TDC(USA)Inc.社長 平成2年12月 株式会社マネジメント・ストラテジーズ代表取締 役(現任) 平成13年1月 レイケイ株式会社(現ガラヒ産業株式会社)取締 役海外事業部長 平成13年5月 MoritaCo, Inc.取締役社長(現任) 平成13年5月 Morita&Sons, Inc.取締役(現任) 平成16年10月 新井リゾート・マネジメント株式会社代表取締 役社長 平成21年12月 当社監査役(現任)	(注) 5	15
計						292

- (注) 1 監査役土井充及び小島弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役佐々木一毅の任期は、平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役土井充の任期は、平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役小島弘の任期は、平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 6 当社では、経営の意思決定や実行の迅速化・効率化を図り、又、取締役等の責任範囲と達成目標をより明確化するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は10名で下記のとおりであります。

役名	職名	氏名
常務執行役員	営業管掌担当	村 上 清 美
執行役員	営業管掌担当	井 上 信 二
執行役員	生産管掌担当	大 西 辰 洋
執行役員	生産管掌担当	村 上 公 英
執行役員	生産管掌担当	中 川 由 起 夫
執行役員	営業管掌担当	浅 野 孝 弘
執行役員	管理管掌担当	杉 義 継
執行役員	営業管掌担当	河 村 尚 司
執行役員	営業管掌担当	高 野 正 次
執行役員	営業管掌担当	ロイド ナカノ セイジ

- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
原 伸 宏	昭和47年 11月6日生	平成10年10月 青山監査法人入所 平成14年4月 公認会計士登録(現任) 平成18年3月 朝日税理士法人入所 平成19年6月 ㈱朝日ビジネスコンサルティング取締役 平成20年9月 アゼリア・パートナーズ㈱代表取締役(現任) 平成22年2月 税理士登録(現任)	(注)	

(注)補欠監査役の任期は就任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

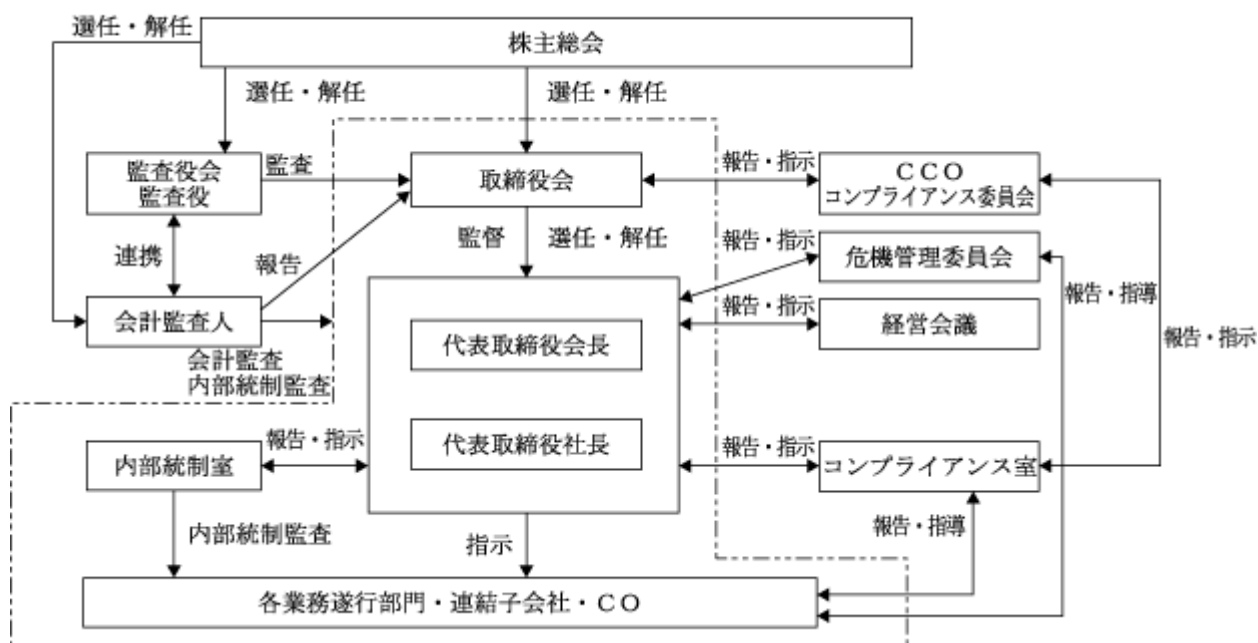
当社の会社経営の基本方針である「広く社会から信頼される企業となる」を実現するため、当社はコーポレート・ガバナンスを、経営の透明性と責任の明確化や迅速な意思決定と業務執行、そして経営監視機能の強化であると考えており、これらを経営の優先課題として取り組んでおります。

企業統治の体制

イ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- () 当社は監査役制度採用会社であります。
- () 当社は平成11年6月に執行役員制度を導入しました。これにより、取締役会の意思決定及び業務監督と執行役員の業務執行機能を分離し、執行役員に権限委譲することにより、経営のスピードアップを図っております。
- () 業務執行・経営の監視の仕組みについては以下のとおりであります。

コーポレートガバナンス模式図



- () 複数の弁護士事務所と顧問契約を締結し、日常業務におけるアドバイスを受けております。
- () 取締役会は原則として毎月1回開催する定例取締役会と、必要に応じてその都度開催する臨時取締役会を開催しております。取締役会では、法令に定められた事項、定款に定められた事項及び重要な業務に関する事項について審議し、出席した取締役の過半数をもって決議しております。
- () 監査役会は原則として年4回開催する定時監査役会と、必要あるごとに随時開催する臨時監査役会を開催しております。監査役会は、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、または決議を行っております。

ロ リスク管理体制の整備の状況

- () 重大な製品事故や台風・大規模地震などの天災、重要な企業情報漏洩など当社グループの経営に重要な影響を与える危機に直面した時には、当社社長が対策本部長を任命する危機管理緊急対策本部を設置し、迅速かつ的確に対応できる体制を構築しています。
- () 情報開示については、広報・IR部を通して企業活動の適時な情報開示を拡充していきます。

- () 経営監視機能については、経営及び業務執行の健全かつ適正な運営に資するための基本的な事項をコンプライアンス規程に定めております。当社のコンプライアンス体制は、グループ全体をCCO、各社をCOが権限と責任をもって、その確立、浸透、定着に尽力しております。
- また、コンプライアンス委員会がグループのコンプライアンスに係わる最高審議機関として体制の整備、強化を図っております。

内部監査及び監査役監査

内部監査は、内部監査規程に基づき、内部統制室3名が業務監査を行っております。監査は定期監査と臨時監査に区分して行い、監査役監査及び会計監査人監査との重複を避けるため、随時、監査役及び会計監査人と監査情報を交換し、連携・調整を行っております。

監査役は監査役会で定めた監査役監査基準、監査方針及び監査計画などに従い、監査業務を行っております。

監査役は、監査役会の定めるところに従い、取締役及び従業員から必要に応じてヒアリングを実施する等して内部統制の実態を把握しております。

監査役は、内部監査担当者と連携を保ち、内部監査の実施状況及び助言・勧告事項についての協議及び意見交換を行っております。

監査役は、内部統制室の要員に対し、補助者として監査業務の補助を行うよう命令できる体制を作っております。

監査役会は、会計監査人との連携を図り、年4回会合を開催し意見交換を行っております。また、必要に応じて随時意見交換を行っております。

内部統制室は、必要に応じて取締役会及び監査役会を通して監査役・社外監査役に対して内部統制等の実施状況について報告しております。

なお、監査役の選任にあたっては財務・会計に関する知見を考慮しており、また、社外監査役の選任については独立性を考慮しております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役は選任しておりません。社外監査役は2名であります。

イ 会社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系及びその他の利害関係

- () 社外監査役土井充氏と当社との間に記載すべき特別な利害関係はありません。

社外監査役小島弘氏は、Morita&Sons, Inc.の取締役を兼務しておりますが、平成24年9月30日現在において、当社と同社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。当社とMorita&Sons, Inc.の間には資本関係はありません。

- () 社外監査役土井充氏は、公認会計士・税理士としての専門的な知識及び実務経験を有しており、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく、当社が社会において果たす役割を公正に認識し、当社の業務執行の適法性の確保のために専門的な知識及び実務経験を活かしていただけるものと考えております。

社外監査役土井充氏は、社外監査役としての職務を遂行する上で当社の一般株主と利益相反を生じるおそれがある事由はなく、独立性が高いと判断し、独立役員として届け出ております。

社外監査役小島弘氏は、長年に渡る経営者としての豊富な知識と多くの経験により、社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけるものと考えております。

- () 社外監査役の独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、社外監査役による公正かつ客観的な経営監視機能を確保するため、選任にあたっては、金融商品取引所が定める独立性の基準等を参考にしております。

- () 当社と各社外監査役は会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、社外監査役のいずれも、同法第425条第1項で定める最低責任限度額としております。

- () 当社では、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役が常勤監査役とともに、経営者による重要な意思決定の過程及び業務の遂行状況を監督しており、また、稟議書その他の重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役及び従業員と適宜意見交換を行うことにより、経営監視の強化に努めております。

このように当社では、日常的に、かつ、経営全般にわたり、経営者の活動を監督・監査するための十分な仕組みが担保されているものと考えております。

内部統制室は、必要に応じて取締役会及び監査役会を通して監査役・社外監査役に対して内部統制等の実施状況について報告しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬		
取締役 (社外取締役を除く)	85	85		6
監査役 (社外監査役を除く)	6	6		1
社外役員	4	4		2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載はしていません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役全員及び監査役全員の報酬限度額を株主総会の決議により決定しております。

各取締役の報酬額は取締役会で代表取締役に一任し、代表取締役社長が各取締役の役位と経営への貢献度と会社業績等を勘案し、当社が定める一定の基準に従い、相当の範囲内で決定しております。

各監査役の報酬額は、監査役全員の協議によって決定しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額がもっとも大きい会社（最大保有会社）である㈱高橋弥次右衛門商店について、以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	12銘柄
貸借対照表計上額の合計額	96百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)トーカン	45,000	56	取引関係等の円滑のため
理研ビタミン(株)	3,239	7	取引関係等の円滑のため
滝沢ハム(株)	14,828	4	取引関係等の円滑のため
尾家産業(株)	500	0	取引関係等の円滑のため

（注）上記は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有する特定投資株式全銘柄について記載しております。

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)トーカン	45,000	72	取引関係等の円滑のため
理研ビタミン(株)	3,759	8	取引関係等の円滑のため
滝沢ハム(株)	16,541	6	取引関係等の円滑のため
尾家産業(株)	500	0	取引関係等の円滑のため

（注）上記は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有する特定投資株式全銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最大保有会社の次に大きい会社であるジャパン・フード&リカー・アライアンス㈱について、以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	33銘柄
貸借対照表計上額の合計額	73百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ダイエー	3,172	0	取引関係等の円滑のため
(株)オークワ	729	0	取引関係等の円滑のため
近畿日本鉄道(株)	900	0	取引関係等の円滑のため
(株)百十四銀行	733	0	取引関係等の円滑のため
(株)近鉄百貨店	1,102	0	取引関係等の円滑のため
(株)サガミチエーン	271	0	取引関係等の円滑のため
(株)ライフコーポレーション	65	0	取引関係等の円滑のため
(株)王将フードサービス	20	0	取引関係等の円滑のため
(株)J・オイルミルズ	99	0	取引関係等の円滑のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	60	0	取引関係等の円滑のため

(注) 上記は貸借対照表計上額が提出会社の資本金額の100分の1以下であります。保有する特定投資株式全銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)オークワ	729	0	取引関係等の円滑のため
(株)ダイエー	3,172	0	取引関係等の円滑のため
近畿日本鉄道(株)	900	0	取引関係等の円滑のため
(株)百十四銀行	733	0	取引関係等の円滑のため
(株)近鉄百貨店	1,102	0	取引関係等の円滑のため
(株)サガミチエーン	271	0	取引関係等の円滑のため
(株)ライフコーポレーション	65	0	取引関係等の円滑のため
(株)王将フードサービス	20	0	取引関係等の円滑のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	60	0	取引関係等の円滑のため
(株)J・オイルミルズ	99	0	取引関係等の円滑のため

(注) 上記は貸借対照表計上額が提出会社の資本金額の100分の1以下であります。保有する特定投資株式全銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、栄監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

なお、当事業年度における会計監査の体制は、以下のとおりであります。

イ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
代表社員・業務執行社員 澤田 博	栄監査法人	
代表社員・業務執行社員 林 浩史		

7年以内であるため、記載を省略しております。

ロ 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名
その他 1名

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役及び監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とすることを定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	40		43	
連結子会社				
計	40		43	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等より監査計画の提示・説明を受けた後、その具体的内容（監査日程・監査項目・報酬金額等）について協議し、当社の規模・特性等を勘案した上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)及び事業年度(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、栄監査法人の監査を受けております。

また、金融証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、栄監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等が行うセミナーや講演会へ積極的に参加しております。また、将来の指定国際会計基準の適用に備え、現在社内規定、マニュアル等の整備及び指定国際会計基準に関する十分な知識を有する人材育成に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)		当連結会計年度 (平成24年9月30日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		1,300		1,995
受取手形及び売掛金		5,416	1, 3	5,782
商品及び製品	3	2,762	3	2,802
仕掛品		1,874		1,746
原材料及び貯蔵品		621		649
繰延税金資産		340		191
その他		485		325
貸倒引当金		46		41
流動資産合計		12,755		13,451
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物		4,394		4,430
減価償却累計額		1,858		2,045
建物及び構築物(純額)		2,535		2,384
機械装置及び運搬具		6,923		7,089
減価償却累計額		5,896		6,074
機械装置及び運搬具(純額)		1,026		1,015
土地		7,108		7,030
建設仮勘定		33		41
その他		484		459
減価償却累計額		389		374
その他(純額)		94		85
有形固定資産合計	3	10,798	3	10,557
無形固定資産				
のれん		4,196		3,570
その他		263		359
無形固定資産合計		4,460		3,930
投資その他の資産				
投資有価証券	2, 3	378	2, 3	341
繰延税金資産		411		174
その他	2	1,011	2, 3, 6	1,041
貸倒引当金		246	6	444
投資その他の資産合計		1,553		1,112
固定資産合計		16,812		15,600
繰延資産				
社債発行費		26		10
繰延資産合計		26		10
資産合計		29,594		29,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)		当連結会計年度 (平成24年9月30日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金		2,209	1,333	2,429
短期借入金	3	13,111	3	12,426
1年内返済予定の長期借入金	3	356	3	489
1年内償還予定の社債		44		1,044
未払法人税等		58		110
賞与引当金		127		111
その他		1,670	3	1,833
流動負債合計		17,578		18,445
固定負債				
社債		1,187		142
長期借入金	3	1,488	3	1,833
退職給付引当金		432		317
繰延税金負債		318		476
その他		109		157
固定負債合計		3,535		2,928
負債合計		21,113		21,373
純資産の部				
株主資本				
資本金		2,773		2,773
資本剰余金		7,719		7,719
利益剰余金		1,525		2,409
自己株式		376		376
株主資本合計		8,591		7,707
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		11		5
繰延ヘッジ損益		107		23
為替換算調整勘定		8		10
その他の包括利益累計額合計		110		17
純資産合計		8,480		7,689
負債純資産合計		29,594		29,063

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
売上高		28,719		28,625
売上原価	1	18,801	1	18,858
売上総利益		9,918		9,766
販売費及び一般管理費				
給料及び手当		1,719		1,798
賞与引当金繰入額		73		74
販売運賃		2,044		2,029
販売促進費		2,478		2,513
のれん償却額		310		307
貸倒引当金繰入額		18		73
その他		2,379		2,387
販売費及び一般管理費合計	2	9,024	2	9,185
営業利益		893		581
営業外収益				
受取利息		11		14
受取配当金		4		5
持分法による投資利益		3		-
為替差益		32		59
その他		54		43
営業外収益合計		106		122
営業外費用				
支払利息		444		418
持分法による投資損失		-		4
貸倒引当金繰入額		90	4	138
その他		68	5	82
営業外費用合計		603		644
経常利益		396		60

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	24
貸倒引当金戻入額	11	-
その他	7	-
特別利益合計	18	24
特別損失		
減損損失	-	3 374
その他	129	20
特別損失合計	129	395
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	285	310
法人税、住民税及び事業税	44	102
法人税等調整額	210	471
法人税等合計	255	574
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	30	884
少数株主利益	-	-
当期純利益又は当期純損失()	30	884

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	30	884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	6
繰延ヘッジ損益	96	84
為替換算調整勘定	2	2
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	92	1 93
包括利益	61	790
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	61	790
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,773	2,773
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,773	2,773
資本剰余金		
当期首残高	7,719	7,719
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,719	7,719
利益剰余金		
当期首残高	1,555	1,525
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	30	884
当期変動額合計	30	884
当期末残高	1,525	2,409
自己株式		
当期首残高	376	376
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	376	376
株主資本合計		
当期首残高	8,561	8,591
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	30	884
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	30	884
当期末残高	8,591	7,707

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	6
当期変動額合計	0	6
当期末残高	11	5
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	11	107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96	84
当期変動額合計	96	84
当期末残高	107	23
為替換算調整勘定		
当期首残高	5	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	2
当期変動額合計	3	2
当期末残高	8	10
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18	110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92	93
当期変動額合計	92	93
当期末残高	110	17
純資産合計		
当期首残高	8,542	8,480
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	30	884
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92	93
当期変動額合計	61	791
当期末残高	8,480	7,689

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	285	310
減価償却費	532	485
減損損失	-	374
のれん償却額	310	307
貸倒引当金の増減額(は減少)	47	195
賞与引当金の増減額(は減少)	19	15
退職給付引当金の増減額(は減少)	146	107
持分法による投資損益(は益)	3	4
受取利息及び受取配当金	16	19
支払利息	444	418
為替差損益(は益)	9	3
投資有価証券売却損益(は益)	-	24
売上債権の増減額(は増加)	21	394
たな卸資産の増減額(は増加)	10	0
前渡金の増減額(は増加)	200	42
仕入債務の増減額(は減少)	20	231
未払費用の増減額(は減少)	9	304
その他	46	51
小計	1,597	1,440
利息及び配当金の受取額	17	19
利息の支払額	456	417
法人税等の支払額	56	50
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,100	992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	32	0
定期預金の払戻による収入	30	-
貸付けによる支出	30	0
貸付金の回収による収入	10	103
投資有価証券の取得による支出	47	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	2 10
子会社の清算による収入	-	64
有形固定資産の取得による支出	206	257
無形固定資産の取得による支出	30	82
長期前払費用の取得による支出	8	19
敷金及び保証金の差入による支出	8	39
敷金及び保証金の回収による収入	50	53
その他	1	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	273	184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,118	684
長期借入れによる収入	570	1,040
長期借入金の返済による支出	1,209	386
ファイナンス・リース債務の返済による支出	37	38
社債の発行による収入	1,041	-
社債の償還による支出	35	44
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	789	115
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	34	694
現金及び現金同等物の期首残高	1,233	1,268
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,268	1 1,962

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

連結子会社の名称

マルキン共栄(株)、盛田(株)、(株)ハイピース、(株)アルカン、アルカン ザール社、大連丸金食品有限公司、マルキン忠勇(株)、(株)イメックス、JFLA販売(株)、(株)高橋弥次右衛門商店、加賀屋醤油(株)、(株)ブルーゲイツ、加賀の井酒造(株)、藤井酒造(株)、(株)老田酒造店、中川酒造(株)、(株)岡田屋本店、白龍酒造(株)、見砂酒造(株)

なお、連結子会社であった聖酒造(株)は、平成23年12月19日付けで保有株式の全部を売却したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

JFLAコンサルティング(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 5社

持分法を適用した会社の名称

丸金食品(株)、小手川酒造(株)、栃木県醤油工業協同組合、モリタフーズ(株)、鈴溪（天津）国際貿易有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

JFLAコンサルティング(株) 他2社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大連丸金食品有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（利息法）によっております。

b その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～65年
機械装置及び運搬具	2～15年
その他	2～22年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、所定の計算基準による支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。提出会社及び一部の連結子会社は原則法により算定しており、一部の連結子会社は簡便法により算定しております。

なお、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））の適用による会計基準変更時差異（441百万円）については15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の定額法による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）	（ヘッジ対象）
金利スワップ	借入金の利息
為替予約	外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

為替予約につきましては、内規に基づき、債務から生ずる為替変動によるリスクを低減する目的で行っております。また、将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップにつきましては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、ユーロ建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

その効果が及ぶ期間(20年以内)で均等償却することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取家賃」は、営業外収益の総額の10/100以下となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取家賃」に表示していた16百万円は、「その他」として組替えております。

2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「特別損失」の「事業再編損」は、特別損失の総額の10/100以下となったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「事業再編損」に表示していた90百万円は、「その他」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産除却損」に表示していた7百万円は、「その他」として組替えております。

2 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払費用の増減額(は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた62百万円は、「未払費用の増減額(は減少)」9百万円、「その他」53百万円として組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に当社を連結親法人とした連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成23年3月18日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
受取手形	百万円	58百万円
支払手形	百万円	7百万円

- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
投資有価証券(株式)	162百万円	84百万円
その他(出資金)	61百万円	61百万円

- 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
受取手形及び売掛金	百万円	1,082百万円
商品及び製品	1,449百万円	1,519百万円
建物及び構築物	763百万円	1,103百万円
機械装置及び運搬具	90百万円	45百万円
土地	4,661百万円	5,632百万円
その他の有形固定資産	0百万円	0百万円
投資有価証券	56百万円	72百万円
投資その他の資産その他	百万円	53百万円
合計	7,020百万円	9,509百万円

(上記のうち工場財団として担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
建物及び構築物	299百万円	273百万円
機械装置及び運搬具	64百万円	26百万円
土地	3,490百万円	3,490百万円
合計	3,854百万円	3,790百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
支払手形及び買掛金	百万円	23百万円
短期借入金	4,128百万円	6,137百万円
一年内返済予定の長期借入金	95百万円	83百万円
流動負債その他	百万円	0百万円
長期借入金	260百万円	374百万円
合計	4,483百万円	6,619百万円

(上記のうち工場財団に対応する債務)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
短期借入金	1,573百万円	1,595百万円
一年内返済予定の長期借入金	22百万円	百万円
合計	1,595百万円	1,595百万円

なお、その他に取引先の債務78百万円(前連結会計年度においては79百万円)に対し、下記資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
建物及び構築物	213百万円	200百万円
土地	99百万円	99百万円

4 保証債務

下記の会社の取引先からの債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
モリタフードサービス㈱	106百万円	74百万円
アンキッキ協栄㈱	107百万円	98百万円
協栄商事㈱	9百万円	8百万円

5 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行(前連結会計年度においては取引銀行9行)と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	8,083百万円	6,730百万円
借入実行残高	7,773百万円	5,828百万円
借入未実行残高	310百万円	902百万円

6 当社元役員の個人的支出を、当社及び当社子会社の経費として会計処理していた金額について、当人への債権として計上したものが、以下のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
固定資産		
投資その他の資産		
その他		
長期未収入金	百万円	8百万円
貸倒引当金	百万円	8百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(は戻入額)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上原価	28百万円	29百万円

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
研究開発費	73百万円	68百万円

3 減損損失

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
遊休	借地権	東急リゾートタウン蓼科 長野県茅野市	55百万円
その他	のれん		318百万円
合計			374百万円

当社グループは、事業資産においては事業区分を基準に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。遊休資産及び処分の決定した資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。

遊休資産につきましては、今後の利用計画もなく、時価も著しく下落しているため、当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

また、のれんの減損につきましては、一部の連結子会社において当初想定していた収益が見込めなくなったことから、のれんの全額を減損損失として計上いたしました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しております。

4 貸倒引当金繰入額

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

当社元従業員の個人的支出に関連して計上した債権について、当連結会計年度において計上した貸倒引当金繰入額が、8百万円含まれております。

5 業務実態が認められない業務委託契約に基づく支出が、以下のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業外費用		
その他	百万円	6百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	16百万円
組替調整額	0百万円
税効果調整前	16百万円
税効果額	10百万円
その他有価証券評価差額金	6百万円

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	146百万円
組替調整額	百万円
税効果調整前	146百万円
税効果額	62百万円
繰延ヘッジ損益	84百万円

為替換算調整勘定：

当期発生額	2百万円
-------	------

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	0百万円
-------	------

その他の包括利益合計 93百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	68,004,520			68,004,520

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,242,435	1,483		3,243,918

(注)自己株式には、当社の連結子会社が所有している当社株式の当社持分3,200,000株を含んでおり、失念株式1,000株を含んでおりません。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,483株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	68,004,520			68,004,520

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,243,918	741		3,244,659

(注) 自己株式には、当社の連結子会社等が所有している当社株式の当社持分3,200,243株を含んでおり、失念株式1,000株を含んでおりません。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 498株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	1,300百万円	1,995百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	32百万円	32百万円
現金及び現金同等物	1,268百万円	1,962百万円

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

聖酒造(株)(平成23年12月19日現在)

流動資産	95百万円
固定資産	81百万円
資産合計	177百万円
流動負債	24百万円
固定負債	182百万円
負債合計	207百万円
株式売却益	29百万円
聖酒造(株)株式の売却価額	0百万円
聖酒造(株)株式の売却経費	5百万円
聖酒造(株)の現金及び現金同等物	5百万円
差引：聖酒造(株)売却による支出	10百万円

3 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ92百万円であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,147	932	214
有形固定資産その他	23	18	5
無形固定資産その他	68	49	18
合計	1,238	1,000	238

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	299	221	78
有形固定資産その他	17	16	1
無形固定資産その他	45	39	6
合計	362	276	85

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
1年内	175	56
1年超	99	43
合計	275	99

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
支払リース料	201	187
減価償却費相当額	165	153
支払利息相当額	21	12

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産

主として社用車（機械装置及び運搬具）及びOA機器（有形固定資産その他）であります。

- ・無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
1年内		0
1年超		4
合計		4

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは常に支払いが先行することから主に仕入資金に充てるため、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また外貨建ての営業債務は、為替リスクに晒されていますが、主に先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金のうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、営業債権について、各事業部門又は営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、原則1年を限度として、予約取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約を行っております。また、当社は、借入金に係る金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、定期的に取り引実績を取締役に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各連結子会社からの報告に基づき財務計画部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、コミットメントラインの未使用残高を含めた手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2を参照ください。）。

前連結会計年度(平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,300	1,300	
(2) 受取手形及び売掛金	5,416	5,416	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	125	125	
資産計	6,842	6,842	
(1) 支払手形及び買掛金	2,209	2,209	
(2) 短期借入金	13,111	13,111	
(3) 社債	1,232	1,234	1
(4) 長期借入金	1,844	1,847	2
負債計	18,398	18,402	4
デリバティブ取引()	(184)	(184)	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,995	1,995	
(2) 受取手形及び売掛金	5,782	5,782	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	141	141	
資産計	7,919	7,919	
(1) 支払手形及び買掛金	2,429	2,429	
(2) 短期借入金	12,426	12,426	
(3) 社債	1,187	1,188	1
(4) 長期借入金	2,323	2,320	(2)
負債計	18,366	18,365	(1)
デリバティブ取引()	(38)	(38)	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

前連結会計年度(平成23年9月30日)

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項(有価証券関係)を参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(3)社債

当社及び連結子会社が発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内償還予定の社債を含めて記載しております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。デリバティブ取引の詳細は、注記事項（デリバティブ取引関係）を参照ください。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債権は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項（有価証券関係）を参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(3)社債

当社及び連結子会社が発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内償還予定の社債を含めて記載しております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。デリバティブ取引の詳細は、注記事項（デリバティブ取引関係）を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成23年9月30日	平成24年9月30日
非上場株式	253	199

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年9月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	1,300	
受取手形及び売掛金	5,416	
有価証券		
満期保有目的の債券(割引金融債)	0	

当連結会計年度(平成24年9月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	1,995	
受取手形及び売掛金	5,782	

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年9月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	44	1,044	44	44	32	21
長期借入金	356	300	291	273	264	358

当連結会計年度(平成24年9月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	1,044	44	44	32	9	11
長期借入金	489	480	450	354	283	264

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年9月30日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5	3	1
債券			
その他	15	15	0
小計	20	18	1
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	75	88	13
債券			
その他	29	29	0
小計	104	118	13
合計	125	137	12

(注) 下落率が30~50%の株式の減損については、個別銘柄毎に直近半年間の最高値・最安値と帳簿価額の乖離状況等保有株式の時価水準を把握するとともに、発行会社に対する外部信用格付や公表済みの株式指標等を勘案して、総合的に判断しております。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	78	69	8
債券			
その他	45	45	0
小計	123	114	8
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	17	21	4
債券			
その他			
小計	17	21	4
合計	141	136	4

(注) 下落率が30～50%の株式の減損については、個別銘柄毎に直近半年間の最高値・最安値と帳簿価額の乖離状況等保有株式の時価水準を把握するとともに、発行会社に対する外部信用格付や公表済みの株式指標等を勘案して、総合的に判断しております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

3 連結会計年度中に減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年9月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 ユーロ	買掛金	3,827	817	184(注1)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	買建 ユーロ	買掛金	537		(注2)

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 ユーロ	買掛金	1,556		38(注1)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	買建 ユーロ	買掛金	419		(注2)

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年9月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	22		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	193	173	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社7社については、ポイント制に基づく退職一時金制度を採用するとともに、確定給付企業年金制度を採用しております。連結子会社2社は中日本酒類業厚生年金基金に、連結子会社1社は特定退職金共済制度及び連結子会社7社は中小企業退職金共済制度に加盟しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
(1)退職給付債務(百万円)	1,644	1,711
(2)年金資産(百万円)	889	1,141
(3)未積立退職給付債務((1) + (2)) (百万円)	755	570
(4)会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	102	73
(5)未認識数理計算上の差異(百万円)	227	236
(6)連結貸借対照表上額純額((3) + (4) + (5)) (百万円)	424	260
(7)前払年金費用(百万円)	7	57
(8)退職給付引当金((6) - (7)) (百万円)	432	317

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
(1)勤務費用(注)(百万円)	128	130
(2)利息費用(百万円)	21	22
(3)期待運用収益(百万円)	8	12
(4)会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	29	29
(5)未認識数理計算上の差異償却額(百万円)	27	26
(6)退職給付費用(百万円)	198	196

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法

ポイント基準

(2)割引率

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1.5%	1.0%

(3)期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1.5%	1.5%

(4)数理計算上の差異の処理年数

主として11年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5)会計基準変更時差異の処理年数

15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
賞与引当金	52百万円	43百万円
退職給付引当金	161百万円	104百万円
税務上の繰越欠損金	1,051百万円	876百万円
減価償却費	47百万円	36百万円
減損損失	26百万円	43百万円
貸倒引当金	107百万円	164百万円
土地評価差額金	152百万円	139百万円
建物評価差額金	140百万円	118百万円
その他	215百万円	196百万円
繰延税金資産小計	1,956百万円	1,723百万円
評価性引当額	998百万円	1,286百万円
繰延税金資産合計	957百万円	436百万円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
前払年金費用	3百万円	21百万円
土地評価差額金	519百万円	474百万円
のれん	百万円	48百万円
その他	0百万円	1百万円
繰延税金負債合計	523百万円	547百万円
繰延税金資産の純額	433百万円	110百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率 (調整)	39.8%	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	7.6%	
住民税均等割等	13.8%	
のれん償却費	37.9%	
子会社の税率差異	3.9%	
過年度法人税等	2.7%	
その他	3.2%	
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	89.3%	

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

金額的重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に管理本部を置き、グループ全体の経営戦略策定・管理等の機能を担うとともに、各事業会社は取り扱う製商品・サービスについて機動的に事業活動を展開しております。

従って、事業活動を基礎とした事業領域別のセグメントを集約した上で、「食品類・酒類事業」、「輸入食品類・酒類販売事業」及び「水産品加工販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「食品類・酒類事業」は、食品類・酒類の製造・販売をしております。

「輸入食品類・酒類販売事業」は、食品類・酒類の輸入・販売をしております。

「水産品加工販売事業」は、水産品の加工・販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	食品類・ 酒類事業	輸入食品類・ 酒類販売事業	水産品加工 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,602	8,928	1,132	28,663	55	28,719
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	52	134	199	1,502	1,701
計	18,615	8,980	1,266	28,863	1,557	30,421
セグメント利益	389	222	12	624	535	1,160
セグメント資産	20,689	4,742	353	25,785	10,966	36,752
その他の項目						
減価償却費	417	23	2	444	63	507
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	244	5	1	251	94	346

(注)「その他」の区分は事業セグメントに該当しない当社(純粋持株会社)が行うグループ管理等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	食品類・ 酒類事業	輸入食品類・ 酒類販売事業	水産品加工 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,791	9,573	1,225	28,590	35	28,625
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	2	1	12	1,608	1,620
計	17,800	9,575	1,226	28,602	1,644	30,246
セグメント利益	158	145	15	320	515	835
セグメント資産	19,556	4,228	364	24,150	9,339	33,489
その他の項目						
減価償却費	392	14	2	409	65	474
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	272	3	1	277	194	472

(注)「その他」の区分は事業セグメントに該当しない当社(純粋持株会社)が行うグループ管理等が含まれております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,863	28,602
「その他」の区分の売上高	1,557	1,644
セグメント間取引消去	1,701	1,620
連結財務諸表の売上高	28,719	28,625

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	624	320
「その他」の区分の利益	535	515
セグメント間取引消去	4	15
のれん償却額	271	269
連結財務諸表の営業利益	893	581

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,785	24,150
「その他」の区分の資産	10,966	9,339
セグメント間取引消去	10,785	7,465
のれんの未償却残高	3,627	3,039
連結財務諸表の資産合計	29,594	29,063

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	444	409	63	65			507	474
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	251	277	94	194			346	472

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食品類・酒類事業	輸入食品類・酒類販売事業	水産加工販売事業	計			
減損損失	374			374			374

(注) 食品類・酒類事業の減損損失には、のれんの減損損失318百万円が含まれております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	連結財務諸表計上額
	食品類・酒類事業	輸入食品類・酒類販売事業	水産加工販売事業	計			
当期償却額	154	155		310			310
当期末残高	2,041	2,155		4,196			4,196

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	連結財務諸表計上額
	食品類・酒類事業	輸入食品類・酒類販売事業	水産加工販売事業	計			
当期償却額	151	155		307			307
当期末残高	1,570	1,999		3,570			3,570

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	盛田英夫	-	-	当社代表 取締役	-	債務被保証 担保の受入 資金援助	当社銀行借入に対 する債務被保証 (注2)	558	-	-
							債務保証料	10	前払利息	0
							当社銀行借入に対 する担保の受入 (注3)	580	-	-
							資金の貸付(注4)	10	短期貸付金	10
							受取利息	0	-	-
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社(当該会 社の子会社 を含む)	Morita&Sons, Inc. (注5)	米国	300万 ドル	不動産投資	-	役員の兼任 2名 資金援助	資金の貸付(注4)	-	短期貸付金 (注8)	24
							受取利息	0	-	-
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社(当該会 社の子会社 を含む)	モリタフード サービス㈱ (注6)	東京都 港区	100	料理飲食業	-	役員の兼任 1名 資金援助 債務保証	-	-	その他 (投資その他 の資産)	77
							資金の貸付(注4)	-	短期貸付金	18
							受取利息	5	長期貸付金 (注9)	170
							債務保証(注10)	106	-	-
							事業再編損	78	-	-
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社(当該会 社の子会社 を含む)	盛田アセット マネジメント㈱ (注7)	名古屋中 区	100	グループ企 業の管理・ 運営	(被所有) 直接 12.83	役員の兼任 1名 不動産の 賃貸	売上高(賃貸料)	24	売掛金	25
							-	-	長期未収入金	41

(注) 1. 期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社は、銀行借入に対して当社代表取締役盛田英夫より債務保証を受けております。

3. 当社は、銀行借入に対して当社代表取締役盛田英夫より担保提供を受けております。

4. 資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

5. 当社代表取締役盛田英夫が議決権100%を直接保有しております。

6. Morita&Sons, Inc. 及び当社代表取締役盛田英夫の近親者が合計で議決権の100%を直接保有しております。

7. 当社代表取締役盛田英夫の近親者等が議決権の過半数を直接保有しております。

8. Morita&Sons, Inc. への短期貸付金に対し、24百万円の貸倒引当金を計上しております。また当連結会計年度において24百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

9. モリタフードサービス㈱への長期貸付金に対し、55百万円の貸倒引当金を計上しております。また当連結会計年度において55百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

10. 当社は、モリタフードサービス㈱のリース債務に対して債務保証を行っております。なお、保証料の受領は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	盛田英夫	-	-	当社代表 取締役	-	債務被保証 担保の受入	当社銀行借入に対 する債務被保証 (注2)	558	-	-
							債務保証料(注2)	10	前払利息	4
							当社銀行借入に対 する担保の受入 (注3)	558	-	-
							資金の回収	10	短期貸付金	-
							受取利息	0	-	-
							個人的支出の立替	10	未収入金	-
							個人的支出の回収	10	-	-
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社(当該会 社の子会社 を含む)	Morita&Sons, Inc. (注4)	米国	300万 ドル	不動産投資	-	役員の兼任 2名 資金援助	資金の回収	24	短期貸付金	-
							受取利息	0	-	-
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社(当該会 社の子会社 を含む)	平成常磐㈱ (注5)	東京都 港区	48	建物管理業	-	建物管理委 託	建物管理委託費用 (注6)	34	未払費用	5
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社(当該会 社の子会社 を含む)	モリタフード サービス㈱ (注7)	東京都 港区	100	料理飲食業	-	役員の兼任 1名 資金援助 債務保証 不動産の賃 貸	長期未収入金の回 収	2	長期未収入金 (注8)	75
							雑収入	0		
							資金の回収	17	短期貸付金 (注8)	18
							受取利息	7	長期貸付金 (注8)	152
							債務保証(注9)	74	-	-
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社(当該会 社の子会社 を含む)	盛田アセット マネジメント㈱ (注10)	名古屋 市中区	100	グループ企 業の管理・ 運営	(被所有) 直接 8.68	役員の兼任 1名 不動産の 賃貸	雑収入	0	長期未収入金 (注11)	44

- (注) 1. 期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 当社は、銀行借入に対して当社代表取締役盛田英夫より債務保証を受けており、年率1.0%の保証料を支払っております。
 3. 当社は、銀行借入に対して当社代表取締役盛田英夫より担保提供を受けております。
 4. 当社代表取締役盛田英夫が議決権100%を直接保有しております。
 5. 当社代表取締役盛田英夫の近親者が議決権の過半数を直接保有しております。
 6. 建物管理委託費用については、同社の総費用をもとに協議の上決定しております。
 7. Morita&Sons, Inc. 及び当社代表取締役盛田英夫の近親者が合計で議決権の100%を直接保有しております。

8. モリタフードサービス㈱への長期未収入金、短期貸付金及び長期貸付金に対し、247百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において191百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
9. 当社は、モリタフードサービス㈱のリース債務に対して債務保証を行っております。なお、保証料の受領は行っておりません。
10. 当社代表取締役盛田英夫の近親者等が議決権の過半数を直接保有しております。
11. 盛田アセットマネジメント㈱への長期未収入金のうち、43百万円については、平成24年10月16日付けにて回収されております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有割合(%))	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	盛田英夫	-	-	当社代表取締役	-	債務被保証	連結子会社の銀行借入に対する債務被保証(注2)	562	-	-
役員及びその近親者	小林武司	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接0.09	債務被保証	連結子会社の銀行借入に対する債務被保証(注3) 債務保証料	728 0	- -	- -
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	モリタフードサービス㈱(注4)	東京都港区	100	料理飲食業	-	役員の兼任1名 製品の販売	売上高(製品の販売) -	43 -	売掛金 その他(投資その他の資産)(注6)	15 11
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	盛田アセットマネジメント㈱(注5)	名古屋市中区	100	グループ企業の管理・運営	(被所有)直接12.83	役員の兼任1名 資金援助 不動産の賃借	資金の貸付(注7) 不動産賃借料	17 22	短期貸付金 未払金	17 4

(注) 1. 期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社連結子会社である加賀の井酒造㈱、藤井酒造㈱、(株)老田酒造店、聖酒造㈱、中川酒造㈱、白龍酒造㈱及び(株)イメックスは、銀行借入に対して、当社代表取締役盛田英夫より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
3. 当社連結子会社である(株)老田酒造店、(株)アルカン、盛田㈱、(株)ハイピース、マルキン忠勇㈱、加賀屋醤油㈱、(株)イメックス及び(株)高橋弥次右衛門商店は、銀行借入に対して、当社代表取締役小林武司より債務保証を受けております。
4. 当社代表取締役盛田英夫が議決権100%を直接保有しているMorita&Sons, Inc.及び当社代表取締役盛田英夫の近親者が合計で議決権の100%を直接保有しております。
5. 当社代表取締役盛田英夫の近親者等が議決権の過半数を直接保有しております。
6. モリタフードサービス㈱への債権に対し、11百万円の貸倒引当金を計上しております。また当連結会計年度において11百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
7. 資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	盛田英夫	-	-	当社代表取締役	-	債務被保証	連結子会社の銀行借入に対する債務被保証(注2)	441	-	-
役員及びその近親者	小林武司	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接0.12	債務被保証	連結子会社の銀行借入に対する債務被保証(注3) 債務保証料(注3)	888 0	- -	- -
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	モリタフードサービス(株)(注4)	東京都港区	100	料理飲食業	-	役員の兼任1名 製品の販売	売上高(製品の販売)	47	売掛金	49
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	盛田アセットマネジメント(株)(注5)	名古屋市中区	100	グループ企業の管理・運営	(被所有)直接8.68	役員の兼任1名 資金援助	資金の回収	17	短期貸付金	-

(注) 1. 期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社連結子会社である加賀の井酒造(株)、藤井酒造(株)、(株)老田酒造店、中川酒造(株)、白龍酒造(株)及び(株)イメックスは、銀行借入に対して、当社代表取締役盛田英夫より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

3. 当社連結子会社である(株)老田酒造店、(株)アルカン、盛田(株)、(株)ハイピース、マルキン忠勇(株)、加賀屋醤油(株)、(株)イメックス及び(株)高橋弥次右衛門商店は、銀行借入に対して、当社代表取締役小林武司より債務保証を受けております。

なお、(株)老田酒造店の銀行借入に対する債務被保証については、年率0.5%の保証料を支払っております。

4. 当社代表取締役盛田英夫が議決権100%を直接保有しているMorita&Sons, Inc. 及び当社代表取締役盛田英夫の近親者が合計で議決権の100%を直接保有しております。

5. 当社代表取締役盛田英夫の近親者等が議決権の過半数を直接保有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
1株当たり純資産額	130.95円	1株当たり純資産額	118.74円
1株当たり当期純利益金額	0.47円	1株当たり当期純損失金額()	13.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は、潜在株式が存在しないため記載していません。当連結会計年度については、1株当たり当期純損失が生じており、また潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 算定上の基礎

1株当たり純資産額

項目		前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
普通株式の発行済株式数	(株)	68,004,520	68,004,520
普通株式の自己株式数	(株)	3,243,918	3,244,659
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	(株)	64,760,602	64,759,861

1株当たり当期純利益又は当期純損失()

項目		前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	30	884
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	30	884
普通株主に帰属しない金額	(百万円)		
普通株式の期中平均株式数	(株)	64,761,335	64,760,206

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である盛田(株)、JFLA販売(株)、マルキン忠勇(株)、(株)ハイピース、(株)高橋弥次右衛門商店、加賀屋醤油(株)及びマルキン共栄(株)は、平成24年11月22日開催の取締役会において、盛田(株)を存続会社とする合併契約締結を決議し、平成25年4月1日に合併予定であります。また、当社においても、平成24年11月22日開催の取締役会において、当該合併について決議しました。

合併の概要は以下のとおりであります。

1. 各結合当時企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名 称 盛田(株)

事業内容 酒類、醤油・調味料、味噌の製造及び販売

被結合企業

a 名 称 JFLA販売(株)

事業内容 酒類、醤油・調味料、味噌、漬物、清涼飲料水の販売

b 名 称 マルキン忠勇(株)

事業内容 醤油・調味料、漬物の製造

c 名 称 (株)ハイピース

事業内容 清涼飲料水の製造

d 名 称 (株)高橋弥次右衛門商店

事業内容 醤油・調味料、漬物の製造

e 名 称 加賀屋醤油(株)

事業内容 醤油・調味料の製造

f 名 称 マルキン共栄(株)

事業内容 食品・酒類の販売

(2) 企業結合予定日

平成25年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

盛田(株)を存続会社、JFLA販売(株)、マルキン忠勇(株)、(株)ハイピース、(株)高橋弥次右衛門商店、加賀屋醤油(株)及びマルキン共栄(株)を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

盛田(株)

(5) 取引の目的を含む取引の概要

従来は製造会社単位、販売会社単位から、各事業の製造から販売までの業務を一元的に運営し、各事業・セグメント毎の権限と責任を明確化した事業部制を導入することで、意思決定のスピードアップを図ります。これにより、経営資源を集中することで更なる経営の効率化を図るとともに、多様化する消費者ニーズに迅速かつ柔軟に対応できる体制を構築し、安定した収益の確保に取り組んでまいります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ジャパン・フード&リカー・アライアンス(株)	第1回無担保社債	平成23年 3月25日	1,000	1,000 (1,000)	0.8	無担保社債	平成25年 3月25日
盛田(株)	第1回無担保社債	平成21年 3月25日	162 (35)	127 (35)	1.4	無担保社債	平成28年 3月25日
盛田(株)	第2回無担保社債	平成23年 7月25日	70 (9)	60 (9)	0.96	無担保社債	平成30年 7月25日
合計			1,232 (44)	1,187 (1,044)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,044	44	44	32	9

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,111	12,426	2.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	356	489	2.0	
1年以内に返済予定のリース債務	17	35	3.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,488	1,833	2.0	平成26年2月21日～ 平成31年2月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	56	104	3.8	平成27年5月31日～ 平成29年4月30日
その他有利子負債 預り保証金	21	21	1.1	
合計	15,050	14,911		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	480	450	354	283
リース債務	36	35	20	11
合計	517	486	375	294

3 「その他有利子負債」の「預り保証金」については、返済期限の定めはありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	8,372	14,834	21,864	28,625
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前 当期純損失金額() (百万円)	392	276	122	<u>310</u>
四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (百万円)	173	19	83	<u>884</u>
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 (当期)純損失金額() (円)	2.67	0.30	1.29	<u>13.65</u>

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	2.67	2.37	1.59	<u>12.37</u>

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 9月30日)		当事業年度 (平成24年 9月30日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		989		1,732
売掛金		25		-
有価証券		0		-
商品		9		9
貯蔵品		0		0
前払費用		50		61
繰延税金資産		83		71
短期貸付金	1	1,365	1	1,151
未収入金	1	1,899	1	497
その他		17		1
貸倒引当金		32		106
流動資産合計		4,410		3,419
固定資産				
有形固定資産				
建物		420		420
減価償却累計額		204		218
建物（純額）	2	216	2	202
構築物		3		3
減価償却累計額		2		2
構築物（純額）		0		0
機械及び装置		65		65
減価償却累計額		63		64
機械及び装置（純額）		1		1
車両運搬具		1		1
減価償却累計額		1		1
車両運搬具（純額）		0		0
工具、器具及び備品		80		74
減価償却累計額		77		73
工具、器具及び備品（純額）		2		1
土地	2	280	2	280
リース資産		43		43
減価償却累計額		7		16
リース資産（純額）		35		26
有形固定資産合計		538		512
無形固定資産				
借地権		1		1
ソフトウェア		88		172
リース資産		25		95
その他		6		6
無形固定資産合計		122		276

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	79	104
関係会社株式	12,212	10,979
出資金	15	15
長期貸付金	170	221
関係会社長期貸付金	5,004	4,717
敷金及び保証金	285	237
破産更生債権等	49	4
長期前払費用	1	0
繰延税金資産	197	74
長期未収入金	506	5 248
その他	11	19
貸倒引当金	484	5 517
投資その他の資産合計	18,048	16,103
固定資産合計	18,708	16,892
繰延資産		
社債発行費	19	6
繰延資産合計	19	6
資産合計	23,139	20,318
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1, 2 15,466	1, 2 13,322
1年内返済予定の長期借入金	2 190	305
1年内償還予定の社債	-	1,000
未払金	124	5
未払費用	36	84
未払法人税等	10	9
預り金	3	63
前受金	6	7
賞与引当金	3	2
リース債務	15	32
その他	1	20
流動負債合計	15,859	14,855
固定負債		
社債	1,000	-
長期借入金	757	1,032
リース債務	50	98
その他	2	-
固定負債合計	1,810	1,131
負債合計	17,669	15,986

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,773	2,773
資本剰余金		
資本準備金	840	840
その他資本剰余金	1,401	1,401
資本剰余金合計	2,242	2,242
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	458	679
利益剰余金合計	458	679
自己株式	5	5
株主資本合計	5,469	4,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	5,469	4,331
負債純資産合計	23,139	20,318

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
売上高				
賃貸収入	1	184	1	187
経営指導料	1	1,373	1	1,456
売上高合計		1,557		1,644
売上原価				
商品売上原価				
商品期首たな卸高		9		9
商品期末たな卸高		9		9
商品売上原価		-		0
賃貸原価		168		168
売上原価合計		168		168
売上総利益		1,389		1,475
販売費及び一般管理費				
役員報酬		77		96
給料及び手当		145		149
賞与引当金繰入額		3		2
不動産賃借料		83		88
業務委託費		185		178
減価償却費		51		54
貸倒引当金繰入額		-		84
その他		306		304
販売費及び一般管理費合計		853		959
営業利益		535		515
営業外収益				
受取利息	1	244	1	202
受取配当金		3		3
その他		5		5
営業外収益合計		252		211
営業外費用				
支払利息	1	511	1	448
貸倒引当金繰入額		-	2	22
その他		39		42
営業外費用合計		550		514
経常利益		237		212

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	294	-
その他	0	-
特別利益合計	294	-
特別損失		
関係会社株式評価損	2	1,203
その他	90	7
特別損失合計	92	1,210
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	439	997
法人税、住民税及び事業税	5	5
法人税等調整額	72	135
法人税等合計	78	140
当期純利益又は当期純損失()	361	1,137

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,773	2,773
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,773	2,773
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	840	840
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	840	840
その他資本剰余金		
当期首残高	1,401	1,401
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,401	1,401
資本剰余金合計		
当期首残高	2,242	2,242
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,242	2,242
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	97	458
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	361	1,137
当期変動額合計	361	1,137
当期末残高	458	679
利益剰余金合計		
当期首残高	97	458
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	361	1,137
当期変動額合計	361	1,137
当期末残高	458	679

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
自己株式		
当期首残高	5	5
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5	5
株主資本合計		
当期首残高	5,108	5,469
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	361	1,137
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	361	1,138
当期末残高	5,469	4,331
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
 評価・換算差額等合計		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
純資産合計		
当期首残高	5,108	5,469
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	361	1,137
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	361	1,138
当期末残高	5,469	4,331

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（利息法）によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～65年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

5.繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。

6.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当社所定の計算基準による支給見込額に基づき計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))の適用による会計基準変更時差異(99百万円)については15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間の定額法による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

7.ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

(3)ヘッジ方針

将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、金利スワップ取引を利用しているのみであり、投資目的の取引は行っておりません。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

1 前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「退職給付費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「退職給付費用」に表示していた16百万円は、「その他」として組替えております。

2 前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「システム運用費」は、販売費及び一般管理費の総額の5/100以下となったため、当事業年度より「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「システム運用費」に表示していた56百万円は、「その他」として組替えております。

3 前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「事業再編損」は、特別損失の総額の10/100以下となったため、当事業年度より「特別損失」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「事業再編損」に表示していた88百万円は、「その他」として組替えております。

4 前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「関係会社株式評価損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた4百万円は、「関係会社株式評価損」2百万円、「その他」1百万円として組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、当事業年度中に当社を連結親法人とした連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成23年3月18日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
短期貸付金	1,212百万円	1,132百万円
未収入金	1,891百万円	492百万円
短期借入金	2,916百万円	1,356百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

工場財団として担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	47百万円	42百万円
土地	280百万円	280百万円
計	327百万円	323百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,573百万円	1,595百万円
1年内返済予定の長期借入金	22百万円	百万円
計	1,595百万円	1,595百万円

3 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
(株)アルカン	200百万円	331百万円
加賀屋醤油(株)	168百万円	116百万円
アンキッキ協栄(株)	101百万円	92百万円
モリタフードサービス(株)	106百万円	74百万円
マルキン忠勇(株)	74百万円	62百万円
(株)老田酒造店	3百万円	22百万円
協栄商事(株)	6百万円	8百万円
(株)ブルーゲイツ	3百万円	6百万円
聖酒造(株)	2百万円	百万円

- 4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行（前事業年度においては取引銀行9行）と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	8,083百万円	6,730百万円
借入実行残高	7,773百万円	5,828百万円
借入未実行残高	310百万円	902百万円

- 5 当社元役員の個人的支出を、当社の経費として会計処理していた金額について、当人への債権として計上したものが、以下のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
<u>固定資産</u>		
<u>投資その他の資産</u>		
長期未収入金	百万円	2百万円
貸倒引当金	百万円	2百万円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
経営指導料(売上高)	1,373百万円	1,456百万円
賃貸収入(売上高)	128百万円	152百万円
受取利息	233百万円	190百万円
支払利息	108百万円	67百万円

2 貸倒引当金繰入額

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

当社元従業員の個人的支出に関連して計上した債権について、当事業年度において計上した貸倒引当金繰入額が、2百万円含まれております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	42,435	1,483		43,918

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,483株

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	43,918	498		44,416

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 498株

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	23	18	5
ソフトウェア	55	38	16
合計	78	56	22

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	17	16	1
ソフトウェア	45	39	6
合計	62	55	7

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
1年内	15	7
1年超	7	
合計	23	7

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
支払リース料	22	16
減価償却費相当額	21	15
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産

社用車（車両運搬具）及びOA機器（工具、器具及び備品）であります。

- ・無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
子会社株式	12,203	10,970
関連会社株式	8	8
計	12,212	10,979

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
貸倒引当金	205百万円	216百万円
税務上の繰越欠損金	277百万円	169百万円
関係会社株式評価損	17百万円	433百万円
その他	47百万円	43百万円
繰延税金資産小計	548百万円	863百万円
評価性引当額	266百万円	713百万円
繰延税金資産合計	281百万円	150百万円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
繰延税金負債合計	0百万円	4百万円
繰延税金資産の純額	281百万円	146百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	39.8%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.6%	%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.3%	%
住民税均等割等	1.3%	%
評価性引当額の増減	27.4%	%
その他	0.9%	%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	17.9%	%

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額 80.49円	1株当たり純資産額 63.74円
1株当たり当期純利益金額 5.31円	1株当たり当期純損失金額() 16.75円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度については、1株当たり当期純損失が生じており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
普通株式の発行済株式数 (株)	68,004,520	68,004,520
普通株式の自己株式数 (株)	43,918	44,416
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	67,960,602	67,960,104

1株当たり当期純利益又は当期純損失()

項目	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	361	1,137
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	361	1,137
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	67,961,335	67,960,449

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	420		0	420	218	14	202
構築物	3			3	2	0	0
機械及び装置	65			65	64	0	1
車両運搬具	1			1	1	0	0
工具、器具及び備品	80		5	74	73	1	1
土地	280			280			280
リース資産	43			43	16	8	26
有形固定資産計	895		5	889	377	25	512
無形固定資産							
借地権	1			1			1
ソフトウェア	164	110	0	275	102	25	172
リース資産	31	83		115	19	13	95
その他	6			6			6
無形固定資産計	204	194	0	398	122	39	276
長期前払費用	18		17	0	0	1	0
繰延資産							
社債発行費	26			26	19	13	6
繰延資産計	26			26	19	13	6

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	新販売物流システム関連	99百万円
リース資産(無形)	新販売物流システム関連	83百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	516	351		244	624
賞与引当金	3	2	3		2

(注) 貸倒引当金「当期減少額(その他)」欄の金額は、個別評価の見直しによる取崩額及び債権の回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金	
当座預金	701
通知預金	999
普通預金	1
定期預金	30
別段預金	0
郵便貯金	0
合計	1,732

商品

品名	金額(百万円)
販売用不動産	9
合計	9

(注) 販売用不動産内訳

地域別	面積 (㎡)	金額(百万円)
徳島県	1,553.00	9
合計	1,553.00	9

貯蔵品

品名	金額(百万円)
切手・収入印紙	0
合計	0

短期貸付金

相手先	金額(百万円)
盛田(株)	480
J F L A 販売(株)	214
加賀屋醤油(株)	148
(株)ブルーゲイツ	128
(株)アルカン	81
その他	98
合計	1,151

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
盛田(株)	9,271
J F L A 販売(株)	976
(株)アルカン	682
(株)イメックス	39
丸金食品(株)	7
その他	2
合計	10,979

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)アルカン	1,391
加賀屋醤油(株)	1,252
(株)高橋弥次右衛門商店	857
盛田(株)	374
マルキン忠勇(株)	278
その他	562
合計	4,717

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,390
(株)みずほ銀行	1,465
農林中央金庫	1,398
(株)南都銀行	1,151
(株)静岡銀行	987
その他	4,929
合計	13,322

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)関西アーバン銀行	499
(株)近畿大阪銀行	190
(株)伊予銀行	140
(株)三重銀行	122
(株)徳島銀行	79
合計	1,032

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.j-fla.com
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
取得請求権付株式の取得を請求する権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第75期) | 自 平成22年10月1日
至 平成23年9月30日 | 平成23年12月22日
四国財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成23年12月22日
四国財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第76期第1四半期) | 自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日 | 平成24年2月10日
四国財務局長に提出。 |
| | (第76期第2四半期) | 自 平成24年1月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年5月11日
四国財務局長に提出。 |
| | (第76期第3四半期) | 自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日 | 平成24年8月10日
四国財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2
(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書 | | | 平成23年12月27日
四国財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号
(主要株主の異動)に基づく臨時報告書 | | | 平成24年3月7日
四国財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年12月31日

ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社
取締役会 御中
栄 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 博

代表社員
業務執行社員 公認会計士 林 浩 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成24年12月20日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年12月31日

ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社
取締役会 御中
栄 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 博

代表社員
業務執行社員 公認会計士 林 浩 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成24年12月20日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。